

ア	設置の趣旨及び必要性	2
イ	国際総合科学部国際総合科学科の特色	12
ウ	学部，学科等の名称及び学位の名称	16
エ	教育課程の編成の考え方及び特色	18
オ	教員組織の編成の考え方及び特色	33
カ	教育方法，履修方法及び卒業要件	34
キ	施設，設備等の整備計画	43
ク	入学者選抜の概要	44
ケ	海外留学及び学外機関とのプロジェクト研修の具体的計画	48
コ	管理運営	55
サ	自己点検・評価	56
シ	情報の公表	57
ス	授業内容の改善を図るための組織的な取組	59
セ	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	61

ア 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景と必要性

山口大学は、1815年(文化12年)に長州藩藩士・上田鳳陽によって設立された私塾「山口講堂」を淵源とし、明治・大正期の学制を経て、1949年(昭和24年)に新制大学として創設された。現在、人文学部、教育学部、経済学部の人文社会科学系3学部及び理学部、医学部、工学部、農学部、共同獣医学部の自然科学系5学部並びに関連する大学院9研究科を擁する山口県における基幹総合大学に発展している。明治維新発祥の地に根づく「挑戦と変革の精神」を受け継ぎ、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造を大学全体の基本理念として、これまで多くの人材を山口県のみならず全国に輩出してきた。

山口大学は、2015年(平成27年)に創基200周年を迎えるにあたり、2007年(平成19年)に制定した「山口大学憲章」に基づき、2008年(平成20年)に第2期中期目標期間以降を見据え大学の将来像を提示した「明日の山口大学ビジョン ～創立200周年を超え2020年にキラリと光る大学へ～」を策定した(資料1, 資料2)。そして、このビジョンに基づき、2012年(平成24年)度には、鹿児島大学と連携した全国初の共同獣医学部を設置し、また2013年(平成25年)度には、山口大学卒業生としての「質」を保証し山口大学ブランドの確立を担うための共通教育改革を行うなど、時代のニーズに適確に対応するための改革を積極的に推進している。

現在、加速するグローバル化や少子高齢化の進展等の諸要因により社会全体が急激に変貌する中で、複合的で予測困難な問題が次々と顕在化し、解決が一層困難になってきている。この「予測が困難な時代」にあって、大学は、教育の質的転換を図り、学生が生涯学び続け、どんな環境においても「答えのない問題」に最善解を導くことができる能力を備えた人材を養成することが強く求められている(平成24年8月中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」)。

より具体的に言えば、大学が育成すべき未来を創る若者に求められている資質能力は、自分のおかれた社会や環境を理解し、隣人と協力し、直面する課題を解決し、進むべき未来を自らが選択できる能力であり、さらには、グローバル化の中で世代、立場を超えてコミュニケーションできる能力やイノベーションを創出する能力である。

他方、地域社会に目を向ければ、山口県は、地理的にアジア、特に東アジアに近く、文化的にも中国、韓国、台湾と多様で長い交流の歴史を有している。1970年以降、下関と釜山は、定期フェリー航路で結ばれており、経済、文化、観光活動に多大な貢献を果たしてきた。こうした地理的・歴史的結び付きを背景として、山口県に基盤を置く製造業を中心とする多数の企業は、近年、東アジア、東南アジアへ進出しており、行政も県内企業のアジア地域を中心とした海外事業展開に対し、補助金事業を実施する等、積極的に支援している。こうした状況下で、英語でコミュニケーションが出来

ることを前提とし、科学技術の基盤的な能力を持ってコーディネートできるグローバル人材の供給を求める声が、山口大学に対して強くあがっている（資料3）。

近年の社会の急激な変化に起因した大学に対する新たな喫緊のニーズに応えるためには、大学全体の抜本的な改革を要することは言を俟たず、山口大学は既に学長のリーダーシップのもと諸々の改革を着々と進めている。

しかしながら、こうした新たな社会からの要請に応えるためには、総合大学である強みを活かし、既存学部ではなし得ない文理融合型教育の全く新しいタイプの人材養成を行う必要がある。

また、現代及び近未来社会が直面する課題の多くは、極めて複合的であり、それぞれのディシプリンに基づいた部分最適的な解決法だけでは、総合的な全体最適に至らない。例えば、東日本大震災に見られる防災対策、食の安全、エネルギーの確保、疲弊した地域社会の活性化等々である。こうした類の諸課題に対して、社会にとって全体最適となる解決策を見出せるような新たな人材を育成することが強く求められている。そのためには、全く新たな発想に基づき教育研究を行う新たな学部の創設が必要となる。

このため、全学必修化の実施を含む知的財産教育や技術経営研究科（MOT）における専門職大学院プログラムなど、本学独自の教育の特長を十分に活用しつつ、全く新たな構想に基づく国際総合科学部を設置し、大学改革を一気に加速し、急激に変化する社会の喫緊のニーズに応えようとするものである（資料4）。

（2）養成する人材像と教育目的

国際総合科学部が養成する人材像は、次のとおりとする。

科学技術に関する基礎的な知識を持ち、英語運用能力を含む高いコミュニケーション能力と課題解決能力を有し、課題解決のためのチームにおいて様々な分野や国籍の人々の多様なアイデアや意見、考えを調整し、一つにまとめ上げることのできる人材

本学部の基本構想においては、学部設計の基本をディシプリンではなく、学部が養成するこの人材像(アウトカム)の実現においた。学部設計におけるディシプリン・ベースドからアウトカム・ベースドへの転換である。

上述の人材像が解決にあたる諸課題として想定しているのは、近年着目されつつある「トランス・サイエンス」領域の問題（科学に問うことはできるが、科学だけでは答えることのできない問題）である。

科学技術が現代社会に極めて大きな影響を与えていることは自明であるが、他方で文化や社会経済システムなど「価値」や「目的」が大きく関わる諸問題に対しては、

世界の客観的な認識を主目的とし、個人や社会の価値観を一切排除することによって客観性を高めた従来の科学（認識科学）のみでは有効な解答を与えることは困難となってきた。また、社会全体のグローバル化に伴い、多種多様な文化や価値観が頻繁に交差し、文化摩擦を発生させる機会は増大している。それ以外にも、専門家と非専門家の隔絶、文系・理系の大きな二分法、同分野内においても細分化した専門分野の相違に基づくコミュニケーションの分断等々が社会的合意の形成を著しく困難にしている。

このように、「認識科学」の特定の領域のスペシャリスト又はその集団だけでは解決困難な「トランス・サイエンス」領域の問題は、近年の社会の急激な変貌とともに著しく増大かつ深刻化している。この種の問題に対応するためには、多文化社会と政治経済システムを理解し、かつ基本的な科学技術リテラシー（科学的思考・推論能力を含む）を備えていることが必要である。

他方、「トランス・サイエンス」領域の問題に対応し、科学技術が関与した現代社会の諸課題に最善解を導くためには、多分野・多領域にわたる異質な人々をまとめあげ、ひとつのチームとして実践的に活動できるようにする能力を兼ね備えていることも必要である。この能力は、具体的にはコミュニケーション能力及び課題解決能力ということになる。本学部は、特に課題解決能力に関しては、方法論かつ実践的ツールとしての「デザイン思考」を入学後の早い段階で修得し、4年間にわたって様々な課題解決演習を積み上げることにより、実践能力の養成を実質化することとした。

以上のように、養成する人材像ならびにその人材が備えている知識・能力を設定した後、この能力・知識をディプロマポリシーの形にまとめていった。ディプロマポリシーは、卒業の時点で学生が修得している能力を指す場合が多いが、本学部は修学の順次制（カリキュラムポリシーとの連関）にも留意し、まず4つの大項目を立て、基本的に学年をおって大項目1から4の順に修得していくように配置し、それぞれの大項目の下に4つないし5つの小項目を定めた。

これは、そのまま国際総合科学部の教育目標である。

国際総合科学部のディプロマポリシー

1. 幅広い学識とその活用能力

科学技術や思想・文化、政治・経済に関して幅広い学識を有し、様々な状況において、その学識を活用することができる。

1-1 科学技術に関する知識・理解

科学技術に関する基礎的な知識を修得して、科学技術が関わる現象や社会的問題について考察することができる。

1-2 思想・文化に関する知識・理解

思想・文化に関する基礎的な知識を修得して、多文化・異文化を理解し、それらへ積極的に関わることができる。

1-3 政治・経済に関する知識・理解

政治・経済に関する基礎的な知識を修得して、社会的問題について考察し、良識ある市民として行動することができる。

1-4 知識の活用能力

様々な状況において自らの知識を活用することができる。

2. コミュニケーション能力と共働力

優れたコミュニケーション能力を有するとともに、多様な文化的背景を有する人々の相互理解を促進し、国際舞台で彼ら／彼女らと共働することができる。

2-1 情報収集・処理能力

ICT、多様なメディア、フィールドワーク等を活用し、問題に関する適確な情報収集と処理ができる。

2-2 多文化理解能力

複数の文化の中での経験を有し、その経験を通じ多様な文化に対して先入観や偏見を持たずにそのあり方を尊重することができる。

2-3 コミュニケーション能力

バーバル(言語)及びノンバーバル(非言語) コミュニケーションスキルを駆使し、多様な文化的背景を持つ他者の心的、頭脳的環境に入り、深く渡り合うことができる。

2-4 自己省察能力

他者との関わりのなかで、自分自身のあり方を客観的に振り返り、自らの立ち位置を正確に見定めることができる。

2-5 共働力

国際舞台を活動の拠点として、そこでチームを組み共働して問題解決に当たり、新しいライフスタイルや価値を生み出すことができる。

3. デザイン思考と課題解決能力

山口大学の教育理念である「発見し・はぐくみ・かたちにする」というデザイン思考のプロセスを実践することができる。

3-1 深層ニーズ把握能力

観察・共感・洞察のプロセスを通じ、人々の潜在的ニーズを明らかにしていくことができる。

3-2 課題設定能力

問題点を整理して課題を明確化し、目指すべき理想の状態を定めることができる。

3-3 着想練り上げ能力

理想の状態にたどり着くことを支援するアイデアを生み出し、練り上げることができる。

3-4 着想具現化能力

アイデアを実際に形にすることで、上手くいきそうな部分を確認したり、さらにアイデアを発展させるきっかけにしたりすることができる。

3-5 着想検証能力

本当に目標を達成できるのかどうか、多様な人々の声を聞いてアイデアを検証することができる。

4. 科学的思考と調整・統合能力

科学技術が関与する唯一解が存在しない現代的諸課題に対して最善解を見出すため、様々な分野の人々の意見や考えを調整し、ひとつにまとめ上げることができる。

4-1 科学的思考・推論力

現代科学の自然認識法や方法論を修得するとともに、ロジカルシンキングや統計学的分析法等の科学的推論のためのスキルを使いこなすことができる。

4-2 科学技術・社会洞察力

1で修得した能力をもとに、グローバル化した現代社会で生じる科学技術が関与した諸課題に関し、統合的見地から考察して具体的問題点を明確化することができる。

4-3 触媒能力

2で修得した能力をもとに、専門分野や文化的背景が多岐にわたる異質な者たちを結びつけ、4-2で明確化した問題に対処するためのチームを形成することができる。

4-4 調整・統合能力

3で修得した能力をもとに、4-3で形成されたチーム内での自分の役割を正確に理解した上で、チーム全体で実現可能な解決策を提示し、実践することができる。

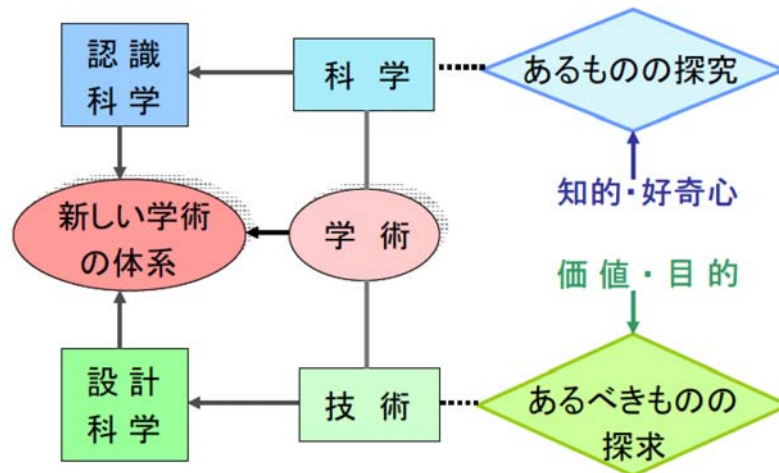
なお、「グローバル」、「サイエンス」及び「デザイン」の語はいずれも極めて多義的であるので、本学部がどのような意味でこれらの語を用いているかを付言する。

まず、「グローバル（化）」であるが、この語は国境を越えたヒト・モノ・カネ及び情報・エネルギーの移動が極めて大規模化し（全地球一体化）、それに伴い多文化の交流が日常化した（世界普遍化）事態及びそこから派生してくる新たな社会的諸課題を表現する際に用いられている。「グローバル」は、このように根本的に変化していく現代国際社会を舞台に、コミュニケーションツールとしての英語を駆使し、日本の文化と他国の文化の違いを理解した上で活躍できる人材を指し示す修飾語として使用する。

なお、国際総合科学部が養成する人材が具体的に備えている能力及びその能力を涵養するためのカリキュラムを構想する際には、グローバル化の進展に伴う社会の変動（特にそこから生じてくる諸問題）は地域社会（ローカル）の現場においてこそ顕現してくる（グローカル化）との認識を前提に、地域社会の諸課題に実践的に対応できる能力を涵養することを重視した。

次に「サイエンス（科学）」である。従来の「科学」は、数学、物理学、化学、生物

学等の自然科学に代表されるような「あるものの探求」である「認識科学」（自然のありのままの姿を客観的・合理的に認識することを主目的とした探究：Science for Science）を意味する場合は主流であり、「認識科学」は主観性に大きく左右される「価値」や「目的」を排除して探究される場合が多かった。



「認識科学」と「デザイン科学（設計科学）」

（日本学術会議「新しい学術の体系」（平成 15 年 6 月）から引用）

他方、日本学術会議の「新しい学術の体系」（平成 15 年 6 月）（資料 5）では、「認識科学」を補完する存在として「デザイン科学（設計科学）」を提唱している。「デザイン科学」は、一言で言えば、人間や社会にとって望ましい「価値」や「目的」の探究である。「認識科学」が「あるものの探究」と特徴付けられるに対し、「デザイン科学」は「あるべきものの探究」（Science for Society）である。また、非常に細分化した「認識科学」を縦糸とすれば、「デザイン科学」は横糸であり、日本学術会議は「認識科学」と「デザイン科学」を統合した「新しい学術」の必要性を訴えている。国際総合科学部は、「総合科学」として「認識科学」と「デザイン科学」の統合（コーディネーション）を志向する。

本学部における「デザイン科学」は、デザイン思考などの手法に基づき、課題を解決したり、創造的な方法で社会に新たな価値を提供したりするためのプロセスを設計・構築して、実践するとともに、課題解決のためのチームにおいて様々な系統的知識や情報を用いながら、分野や国籍の異なる人々の多様なアイデアや意見、考えを調整し、一つにまとめ上げることのできる人材を養成することを目的として行う教育・研究の営みである。

ここでいう、「デザイン」は現状をより良い状態に変える行為全般のことであり、新

しい仕組みや制度，モノを生み出すことによって現代社会や企業等の組織が抱える諸課題を解決したり，創造的な方法で社会に新たな価値を提供したりといった，必ずしも形を有しないものまでも含む概念である。

また，これに関連して，「デザイン思考」を「社会をより良いものにするためのイノベーションの技法」の意で，さらに「イノベーション」を「創造的な方法で社会に新たな価値を提供すること」の意で用いる。

(3) 国際総合科学部が養成する人材に対する社会の要請

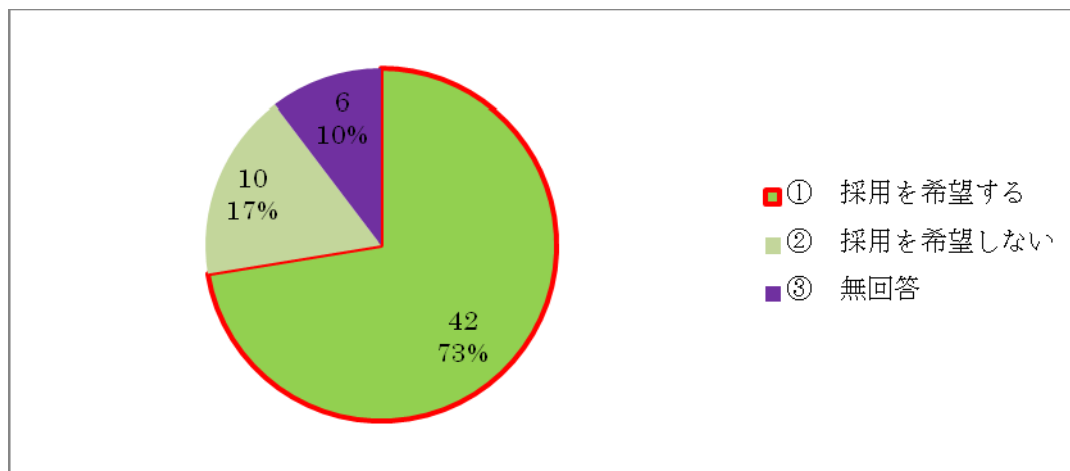
日本企業が海外事業を展開する場合，日本の企業文化と相手国の文化が違うことは多くみられる。そのときに，相手の文化を理解しそれを尊重しつつ日本の文化を正しく伝え，異文化摩擦を最小限に抑え，双方の力を結集することが，海外における事業展開においては重要である。

さらに，海外の企業にプレゼンテーションする場合，英語でのプレゼンテーションは不可避であるが，自社技術の説明においても，自分の言葉で語れ，質疑応答もできる科学的基礎知識も兼ね備えていれば，説得力のあるプレゼンテーションが可能になる。

様々な場面でコーディネーション業務を遂行していくには，グローバルな企業活動に必要なツールとしての英語力，さらにはその英語力と科学的知識を駆使したプレゼンテーション力，海外留学で身につけた国際感覚及び異文化理解力，統計学やマーケティングに課題解決型学習で磨いた経験を加味しての問題解決能力等を兼ね備えた人材は，グローバル化を進める日本企業全体にとって，企業規模の大小を問わず，必要不可欠な人材である。

具体的なニーズを把握するために，山口県内の企業，地方公共団体及び公益法人，100社に対してアンケート調査を実施した（平成25年6月，回収率58%）。（資料6）「国際総合科学部が養成するような人材を採用したいと思うか」という質問に対し，「採用を希望する」が42件(72.4%)，「採用を希望しない」が10件(17.2%)であり，多くの企業がこのような人材の養成を期待している。

国際総合科学部が養成する人材の採用について



この質問への企業等の具体的なコメントによると、採用したい人材像と一致するという企業、当該人材の持つ能力に魅力を感じている企業・公益法人がある一方で、地方公共団体においてもこのような人材は必要とされていることが分かり、本学部で養成する人材が幅広い分野で必要とされていることが判明した。

また、「課題解決型プロジェクト研究」にみられる課題解決能力の養成についても高く評価されるとともに、「プロジェクト研究にはぜひ企業を巻き込んで欲しい」と積極的に参加したいという企業もあり、既に具体的なテーマを提案してきた企業も複数あった。

そのほか本学部への要望意見としては、山口県の企業がグローバル化する現状において競争に勝ち抜くための人材として期待している、山口県の地理的な条件として東アジア及び東南アジアとの経済的関係が重要であると回答している企業もあり、本学部の主要な留学先と考えている東アジア及び東南アジアへの留学経験者は、山口県の企業等にとって重要な人材となることが予想される。また、単なる語学力に留まらないコミュニケーション能力を企業等は期待しており、コミュニケーション能力向上の養成を目指している本学部の構想と合致している。

このように国際総合科学部が養成する人材は、山口県内の企業、地方公共団体及び公益法人の活動の場がグローバル化していく状況において必要な人材であり、日本企業においても求められている人材であると考えられる。

(4) 研究対象とする中心的学問分野

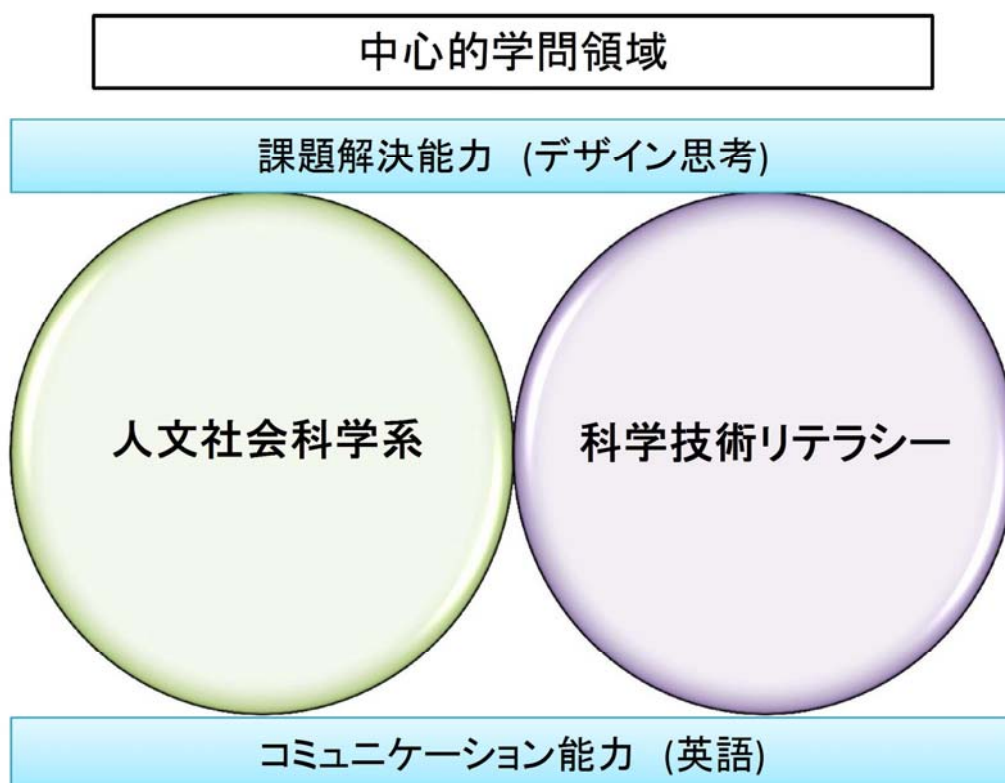
本学部では、人文社会科学系及び自然科学系の知識並びに実践的能力を兼ね備えた新しいタイプの人材を養成する。そのため、学部の基本設計をディシプリンからアウトカム（養成する人材）に転換し、文理融合型教育を行うこととしている。研究面においても、教育と同様に、「アウトカムの実現＝ディプロマポリシーの達成に資する研

究」を学部全体の研究活動の中心に据える。

人文社会科学系の学問分野としては、文学（思想・文化）、経済学、社会学が中心となる。また、自然科学系は科学技術論が中心であるが、これは科学技術史、科学技術哲学及び科学技術社会学等を基盤とした社会における科学技術の解明を目的とした学際領域である。

本学部の学生は、これらの学問分野の知識を学ぶとともに、デザイン思考による課題解決能力や日本語のみならず英語を駆使したコミュニケーション能力の向上も図ることとする。

本学部は、このようなアウトカム・ベースドの文理融合型教育を行うが、大学教育は教育と研究を切り離して考えるべきではなく、新しい教育システムを実行することにより、分野間の連携が行われるなどの相乗効果が期待できる。



(5) 教育研究上の数量的・具体的到達目標

国際総合科学部は、アウトカム・ベースドの文理融合型教育が大きな特徴である。

そのため、一番重要なのがディプロマポリシーであり、それをどこまで達成できたかということ客観的に評価するシステムとして「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS : Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)」を構築した。

これを基にディプロマポリシーの各項目に基準スコアを設定し、学生に全ての項目の基準スコアをクリアすることを要求する。なお、YU CoB CuS を用いた成績評価にあたっては、学部としてコモンルーブリックを策定し、これを活用する。

また、本学部は、語学力、特に英語力に重点を置く。本学部は、TOEIC(LR)(990点満点)での900点を到達目標に掲げ、卒業要件を730点とする。なお、TOEIC730点とは、「どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素質を備えているレベルであり、通常会話は完全に理解できて応答も早い、話題が特定分野にわたっても対応できる力を持っている、業務上にも大きな支障はない、正確さと流暢さに個人差があるため、文法・構文上の誤りが見受けられることもあるが、意思疎通を妨げるほどではない」と位置付けられるレベルである。

(6) 山口大学に国際総合科学部を設置する理由

山口県は、日本の近代の黎明期に日本初の「グローバル人材」とも言うべき、いわゆる「長州ファイブ(井上馨、遠藤謹助、山尾庸三、伊藤博文、井上勝)」を輩出した。

その後も、東アジアを中心としてアジアとの太いパイプを有し続け、本学には東アジア研究科及び東亜経済研究所が設置されている。国際総合科学部は、こうした伝統を受け継ぎ、さらに飛躍的に新時代に発展させようとするものである。

他方、山口県の産業構造は、瀬戸内工業地域の一角を形成する工業県として基礎素材型産業に特化しており、伝統的に全国と比較して輸出依存度が高く、海外との結び付きが強い。近年、グローバル化と少子高齢化の進展に伴い、アジアを中心とした海外進出も盛んであり、山口県及び山口市もこれを強力に支援している。

平成26年1月に山口県経済同友会が主催の「産・学・公新年交流会」でも「グローバル人材の育成と地域経済の再生」がテーマに掲げられ、その場においても産業界や行政から地域経済の活性化に対する大学への貢献が改めて強く求められた。その際に、極めて重要であるが不足している人材として語られたのが、グローバル化対応を前提としての営業等のビジネスマン(文系人材)とエンジニア(理系人材)を橋渡しできる文理融合型人材であった。また、近年盛んとなっている東南アジア地域への進出に関しては、日本と現地を結ぶ人材を必要としているが、山口県に、このような人材は

不足しており、次善の策として留学生を採用していることなどが生々しく語られた。

実際、山口大学においても、アジア地域に進出する地元企業への留学生の就職率は年々増加しており、5年前に比べ4倍近くに上っているが、地元企業との意見交換会等では、上述のような日本人学生の養成について強い要望が出されている。

国際総合科学部で養成する人材は、まさにこれらのニーズに応える、アウトカム・ベースドの文理融合型教育の新しい人材である。

山口大学は、人文学部、教育学部、経済学部の人文社会科学系学部と、理学部、医学部、工学部、農学部、共同獣医学部の自然科学系学部を有する基幹総合大学であり、アウトカム・ベースドの文理融合型教育を行うためのリソースは十分である。

なお、山口県内の公・私立大学においては、このような人材養成が出来るリソースを備えた大学は見当たらず、本学だからこそ可能となるものである。

また、本学の文理融合型教育の実績として、技術経営研究科（平成17年度設置）では、中小企業の経営者等に「技術」と「経営」の二つの視点からの大学院教育を行い、地元中小企業が福岡証券取引所上場を実現するなどの成果をあげるとともに、マレーシアをはじめインドネシア等へもMOT教育をグローバルに展開している。

さらに、本学は平成25年度から全学生に知的財産教育を必修化するなど、知的財産教育を重視している。その中心となる知的財産センターでは、知財メディア教材の開発や知財戦略遂行を可能とする実践的教育手法開発等の成果も生まれており、この教材は全国的に活用されている。知的財産教育に基づく知財戦略の企画・遂行は、法律的要素・経営戦略的要素が必要であり、本学部における知財教育は、文系・理系の枠を超えた学問領域を統合したデザイン能力を基盤とするものである。

このような学内の全学的なリソースと特色ある教育を最大限活用して、全く新しいタイプの人材養成を行うのは山口大学の使命である。

イ 国際総合科学部国際総合科学科の特色

(1) 特色ある取組

国際総合科学部は、これまでとは異なる先進的な学士課程教育の提供や、学外有識者を活用した教育改革を推進する仕組など、様々な特色ある取組を行うこととしている。

今後、これらの取組を学長のリーダーシップで既存の学部にも波及していくことにより、本学部は山口大学の改革のエンジンとなって、大学改革を加速化していく。

ア) 特色ある入試

国際総合科学部では、理系と文系の両分野における幅広い知識・能力を求めており、センター試験では、5教科7科目を課す。また、英語力を重視し、TOEIC、TOEFL及び英検等の外国語検定試験を活用し、一定の得点又は級を取得している者については、個別学力試験の得点に加算する。また、一般入試（後期日程）で課す小論文では、論理的思考力や作文能力に加えて、英文の読解力を評価する。

イ) 能力基盤型カリキュラムシステム

「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS : Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)」は、ディプロマポリシーとして設定した本学部の卒業時に修得しているべき能力に対して、その各々の能力をどの程度修得しているかを定量的に示すために考案したシステムである。このシステムにより、ディプロマポリシーと各授業科目の位置づけが明確になり、修得した能力が可視化され、学生は、自分の到達度を確認しながら、自主的に自らの学修プランを立案できるようになる。

ウ) ルーブリックを用いたパフォーマンス評価の導入

本学部全体のコモンルーブリックを示し、それを基に課題解決科目を中心に各科目のルーブリックを作成して、単なる知識や技能の修得に留まらない評価を行う。学生には入学時にコモンルーブリックを提示するとともに、科目ルーブリックを電子シラバスの重要な構成要素として、各科目において、何がどのように出来るようになるかを示す。これにより到達目標を明確にすると共に、各科目を学び終えた時点で、何が出来るようになり、何がまだ欠けているのかを学生自身で確認できるようにする。

エ) 山口大学自己主導型学修総合電子システムの導入

本学部では、ポートフォリオを導入し、学生が自らの学修プロセスを詳細に記録し、自己省察できるようにする。「YU CoB CuS」、「ルーブリック」、「ポートフォリオ」及び「シラバス」は、学生がいつでもどこでもその内容を確認し、自分自身の学修プロセスとその成果の振り返りを行い、次期クォーターの学修計画を自己設計することを可能にするため、その内容を統合した「山口大学総合電子システム eYUSDL(electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning)」として学生に提供する。

オ) クォーター制, CAP 制及びナンバリング制

本学部では、1科目を比較的短期間で集中的に学び学修効果を上げるために、4年間を通じて全面的にクォーター制を採用する。高年次のコア科目、展開科目を中心とした2単位科目は、原則として週2回開講し、一方を講義形式、他方を演習形式で行う。

また、履修すべき授業科目に十分な学修時間を充て、授業内容を深く理解し、活用することができるようにするため、各学期に履修登録することのできる総単位数への上限を設定するCAP制を導入する。

加えて、学生の履修計画の立案を容易にするため、各科目のカリキュラム上の位置付けが分かるようにナンバリング制を導入する。

カ) 海外留学の必須化及び英語による講義

海外留学は、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力と共働力の育成に欠かせない経験であり、「短期語学研修」及び「1年間の海外留学」を実施する。

「短期語学研修」の目的は、海外留学前の英語の知識・運用力を高めると同時に、異文化に対する感受性及び社会的意識を養うことであり、早期(1年次の夏休み中で9月を予定)に実施する。「1年間の海外留学」の実施は、2年次秋から3年次夏までの1年間であり、異なる文化的背景を持つ様々な人々と、共に生活し共に物事に取り組むための視点やスキルを養う。また、海外留学から帰国後の高年次学生が履修する「コア科目」、「展開科目」については、大部分を英語で開講する。

キ) 「課題解決能力」養成カリキュラム

実践を通じ高度な課題解決能力を修得するとともに、実践的に活躍することができる能力を涵養することを目的として、課題解決科目群を開設する。原則として少人数演習科目として開講し、1年次第1～第2クォーターに設定される自発的に学修するためのアカデミック・スキルの修得を主目的とした「基礎セミナー」に始まり、段階的に高度な能力を修得できるようにプランニングされており、4年次には同科目群の総まとめとして「プロジェクト型課題解決研究」を行う。

ク) 外部有識者を活用した教育改革の推進

広く学外者の意見を聴くための組織として、学部運営評議会を置く。

学部長、副学部長及び評議員等の他、高等学校教諭及び「プロジェクト型課題解決研究」に関わる機関及び国際関連業務機関等地域各界からの有識者を含めた委員により構成し、本学部の特徴である養成人材像(アウトカム)からなる文理融合型教育の実質化について検証を行い、教育課程のあり方などについて検討を行う。

(2) 高等教育の機能分類に基づく特色

これまでの特色ある取組を踏まえ、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年)の「第2章 新時代における高等教育の全体像 3 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に挙げられた、高等教育の以下の7つの機能に基づいて国際総合科学部を特徴付けると、

1. 世界的研究・教育拠点
2. 高度専門職業人育成
3. 幅広い職業人育成
4. 総合的教養教育
5. 特定の専門的分野(芸術, 体育等)の教育・研究
6. 地域の生涯学習機会の拠点
7. 社会貢献機能(地域貢献, 産学官連携, 国際交流等)

特に3, 4, 6, 7の機能を担うことになる。

3, 4については、初年次から人文社会科学系・自然科学系を統合した基盤教育を行うとともに高度な科学技術リテラシーの涵養を図り、1年間の海外留学を経て、幅広い多様な問題に対処するための学問的基盤(展開科目)を修得するとともに、4年間全体を通じ、卒業後、社会のあらゆる部門においても活躍できる高度なコミュニケーション能力と課題解決能力を修得する。これにより、「総合的教養を備えた幅広い職業人」の養成が可能である。

また、グローバル化に対応できる高度な能力の涵養も本学部の特徴的な機能である。初年次の短期語学研修と2年次秋から3年次夏の1年間の海外留学を必須化するとともに、高度な英語力の修得を掲げ、実践的なグローバル化対応能力を涵養する。また、常時在学生400名中100名が留学生となり、山口大学内においても日常的に国際的環境の中で修学することが可能となる。大都市圏と比較して高等教育機関が少ない山口県においてもグローバル化は着実に進行している。諸々の答申・報告書等が指摘するように、グローバル化(globalization)とローカル化(localization)は、グローカリゼーションとも呼ばれる表裏一体の現象であり、むしろ大都市圏と比較してより高齢化が進み、若年人口が不足する地域社会においてこそグローバル化に伴う諸課題は顕現しやすく、グローバル化に対するシンクタンクの機能が大学に求められている。本学部は、地域社会のそのようなニーズに直接的に応えようとするものであり、高年次の課題解決科目の内、特に卒業研究に替えて行う「プロジェクト型課題解決研究」において、学生が直接地域社会に出て行き、その問題を「発見し・はぐくみ・(解決策を)かたちにする」ことを通じて地域貢献を図ることを特徴とする。この点は、上述カテゴリーの6, 7と直結する。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

(1) 国際総合科学部 国際総合科学科

「国際総合科学」は、学問分野名ではなく、本学部で学ぶ内容を総合的に表現した名称である。

本学部・学科は、現代社会が既にグローバル化していることを大前提とし、そのうえで予測困難な時代に社会で新たに生じる諸課題に対応できる人材を養成することを最大の目標としている。そして、この目標を実現するために、日本学術会議の「新しい学術の体系」で用いられた「デザイン科学」の理念に基づき、アウトカム・ベースドの観点から教育課程を設計した。

本学部の教育課程の特徴は「グローバル性」と「学際性」であるが、学際性を特徴とする既存の学部の多くが「総合科学部」の名称を用いており、そこに「グローバル性」を意味する「国際」を冠する。

また、単に教養的に人文社会科学系・自然科学系の様々な学問分野について知識を備えているだけではなく、課題解決のためのスキルとしてのデザイン思考を駆使し、グローバル化した社会において科学技術が関与して生じる諸問題を学問的に考察した上で、問題解決に関わる多種多様なステークホルダー（例えば、専門家と非専門家、専門分野や国籍を異にする人々等々）を互いに隔てている障壁を崩して一つのチームにまとめ上げ、問題解決にあたることができる能力の基盤、すなわち「総合(統合)のあり方・やり方の科学」の意味で「総合科学」を用いている。このような教育課程及びその結果修得する能力を総称する意味で「国際総合科学」を用いている。

(2) 学士(学術)

国際総合科学部は、アウトカム・ベースドの発想に基づいて設計された、教育・研究の両面において文理融合の分野俯瞰型学部である。したがって、具体的教育研究領域は、人文社会科学ならびに自然科学の幅広い分野を含み、複眼的・総合的であって、いわゆる「学際性」を最大の特徴とする。また、本学部の学問的なバックグラウンドには日本学術会議の提唱する「新しい学術の体系」、特に「あるべきものの探究」である「デザイン科学」が存在し、本学部は「新しい学術の体系」の理念（従来の「認識科学」を縦糸とすれば、それを社会的に望ましい価値の実現結びつける横糸としての「デザイン科学」との統合）を忠実に実現しようとするものである。その結果達成されるのは「新しい学術」の実現に他ならない。このため、学位に付記する専攻分野の名称を「学術」とし、授与する学位の名称を「学士(学術)」とする。

(3) 英訳名称

国際総合科学部 : Faculty of Global and Science Studies

国際総合科学科 : Department of Global and Science Studies

学士(学術) : Bachelor of Arts

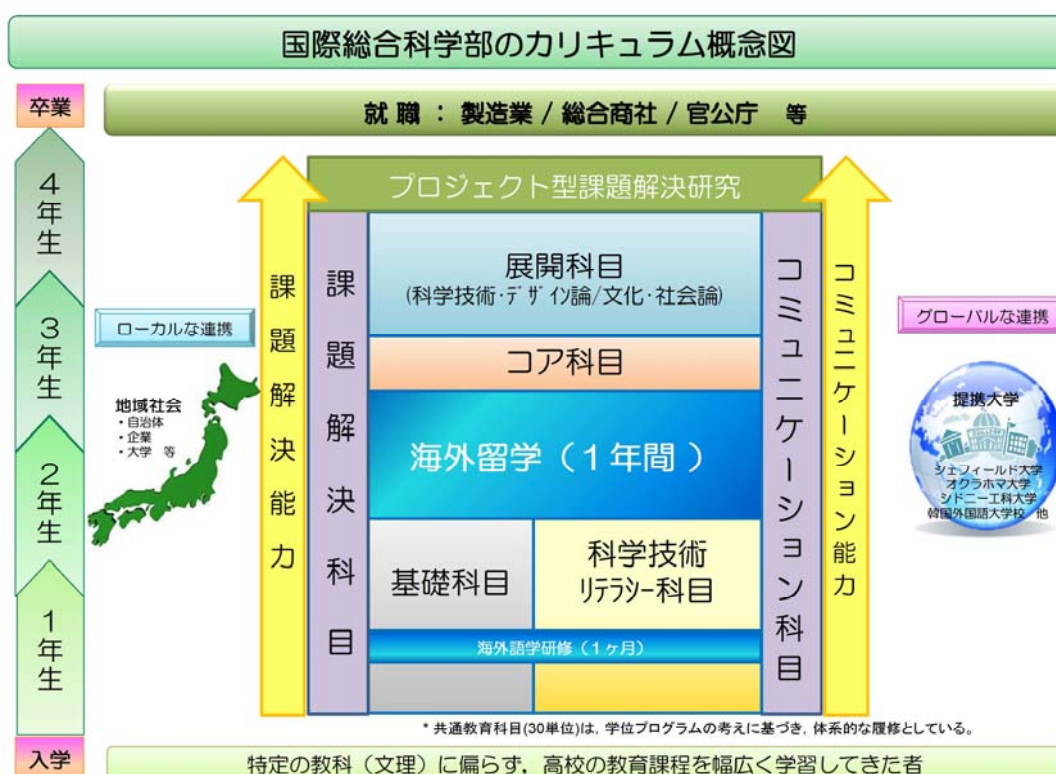
英語名称「Faculty of Global and Science Studies」に関しては、国際総合科学部の教育研究内容を表現し国際通用性を有する“Global Studies”と“Science Studies”を掛け合わせたものであるが、海外の諸大学と学術協定に係る交渉を行う際に、各大学において学部の教育内容を分かりやすく反映するものとして理解されている。

また、英文学位名に関しては、広範な領域にわたって修学した学生に授与される学位号として国際的に最も一般的で汎用性があり、かつ、日本語の「学術」にそのまま対応する“Bachelor of Arts”を採用する。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

本学部の教育課程(以下、カリキュラム)においては、開講される各科目の大きな括りとして、以下の6つの科目区分(科目群)を設定する。

1. 基礎科目(21単位：必修)
2. 科学技術リテラシー科目(30単位：必修)
3. コア科目(10単位：必修)
4. 展開科目(14～22単位：選択)
5. コミュニケーション科目(20～28単位：必修及び選択)
6. 課題解決科目(22単位：必修及び選択)



科目群設定の基本的考え方としては、最終目標である養成する人材像を見据え、そのために必要な能力を順次制をもって修得できるように科目群を構成していった。具体的には、幅広い領域に関わる基盤的な知識・理解を修得し(特に「基礎科目」と「科学技術リテラシー科目」)、その上で社会的に重要な課題に積極的に取り組んでいくための知識・理解を深め(特に「コア科目」と「展開科目」)、同時に技能・スキル等の実践的能力の修得にも一貫して重きを置き(特に「コミュニケーション科目」と「課題解決科目」)、全体としてバランスを重視した。

「基礎科目」及び「科学技術リテラシー科目」で、文化・社会及び科学技術の各領域の幅広い基本的な知識及びデザインを主体とした科学的探究のための基本的な方法論とスキルを修得し、「コア科目」及び「展開科目」を学修するための準備を整える。この部分は、本学部の養成する人材が修得すべき能力を学修するための必須の基礎となるので全て必修と位置づけた。

「コア科目」では、「基礎科目」及び「科学技術リテラシー科目」において領域ごと分かれて涵養してきた基礎的な知識・理解及び方法論が具体例を通じて統合され、学際的（分野横断的）に諸課題を探究していくための方法を修得する。このプロセスを経て、本学部が養成する人材が身につけるべき知識・能力の中核的部分が形成される。この部分は、文字どおり本学部の養成する人材が修得すべき知識・能力のコア（中核的部分）を学修するための科目群であるため、すべて必修と位置づけた。

「展開科目」では、「コア科目」で涵養したコア能力を各自の志向性に応じて発展させるために設定した科目群であり、その趣旨から選択制とした。

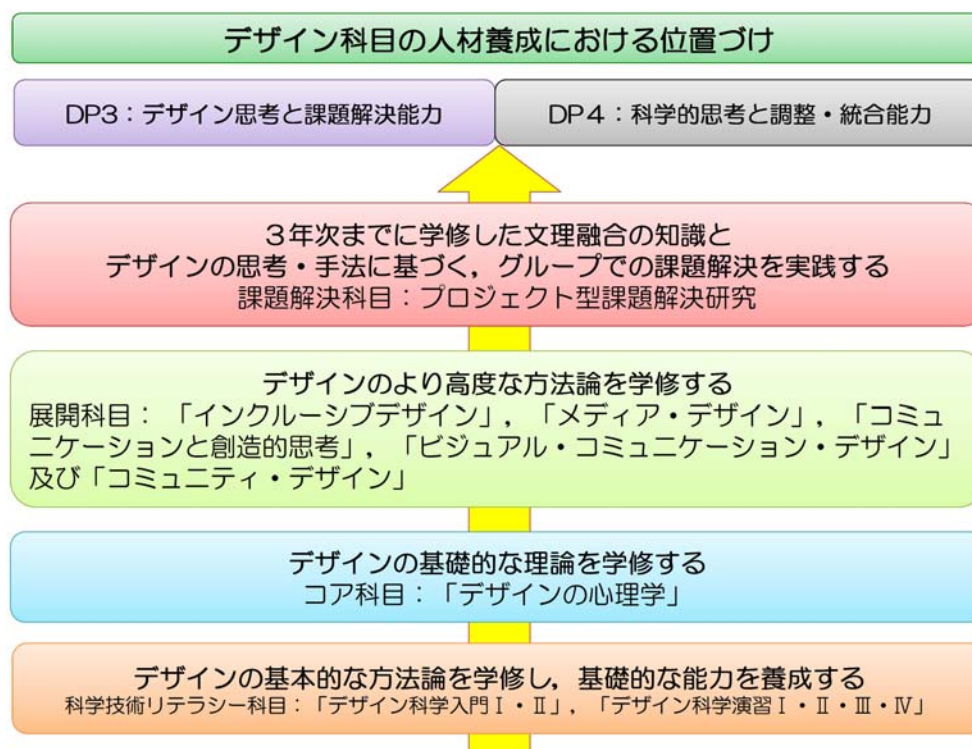
(カリキュラム体系図)



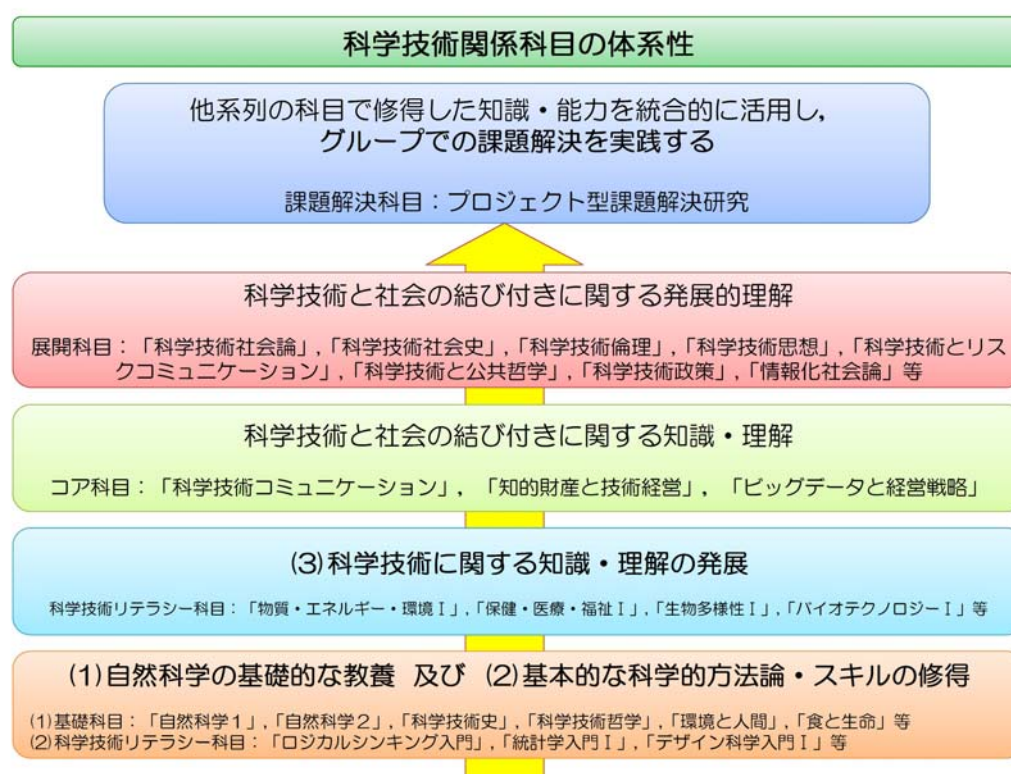
配当年次については、本学部の教育課程が、2年次後半から3年次前半の1年間の海外留学をはさみ、1年次から2年次前半と3年次後半から4年次に大きく二分されることを前提に設計を行った。「基礎科目」及び「科学技術リテラシー科目」は1, 2年次、「コア科目」は留学からの帰国直後、「展開科目」は3, 4年次、「コミュニケー

ション科目」と「課題解決科目」は4年間全体を通じて開講される(資料7)。配当年次をこのように設定した理由は、前述のように「基礎科目」及び「科学技術リテラシー科目」は本学部のディプロマポリシーを達成するための必須の基盤であり、入学後の1年半の間に集中的に修得する必要があるためであり、「コア科目」は「基礎科目」及び「科学技術リテラシー科目」で修得した知識・技能を基盤にして「展開科目」の入口として本学部のアウトカムを達成するにあたって特に重要な内容を扱うためである。また、「展開科目」は発展的な内容であり、4年間のカリキュラムの集大成としての「プロジェクト型課題解決研究」を見据えて、各自の志向に応じて選択式で履修内容を決定していくためである。さらに、「コミュニケーション科目」と「課題解決科目」は実践的能力の修得を目標とし、技能・スキルに重きを置いており、4年間を通じて積み上げていくことが必須であるために、このように配置した。

特に、本学部の人材養成の背骨を形成する「デザイン科学」関係科目に関しては、下図(デザイン科目の人材養成における位置づけ)が示すように、「科学技術リテラシー科目」でデザインの基本的な方法論を学修して、基礎的な知識・能力を身につけ、「コア科目」でデザインの基礎的理論を学修し、「展開科目」でデザインのより高度な方法論を学修した上で、本学部の教育課程の総仕上げである「プロジェクト型課題解決研究」に臨むように配置した。



また、各科目における「科学技術」関係科目に関しても、下図(科学技術関係科目の体系性)が示すように、「基礎科目」と「科学技術リテラシー科目」で「(1)自然科学の基礎的な教養及び(2)基本的な科学的方法論・スキルを修得」するとともに「(3)科学技術に関する知識・理解を発展」させ、「コア科目」で「科学技術と社会の結び付きに関する知識・理解」を得て、「展開科目」で「科学技術と社会の結び付きに関する発展的理解」を修得した上で、本学部の教育課程の総仕上げである「プロジェクト型課題解決研究」に臨むように配置した。



なお、山口大学は平成 25 年度から全科目必修の全学共通教育科目 (30 単位) を設定しているが、本学部は、この全学共通教育科目を、本学部独自の「基礎科目」、「科学技術リテラシー科目」、「コミュニケーション科目」及び「課題解決科目」の各科目群に分類・再編している。こうすることにより、学位プログラムの考え方に基づいた、体系的な履修を可能としている。

(1) 基礎科目

主としてディプロマポリシーの「1 幅広い学識とその活用能力」に対応し、科学技術、思想・文化、政治・経済の各領域に関する基本的知識を修得することを目的として設定された科目群である。

内容は、各部局が開講する山口大学全体の共通教育科目(計 14 単位)が主体であるが、本学部の教育目的から、「国際総合科学総論」、「科学技術史」、「科学技術哲学」等の独自の科目(計 6 単位)を加えて構成される。

入学直後の初年次第 1 クォーターに配置され 4 年間全体のカリキュラムのオリエンテーションとしての役割を果たす「国際総合科学総論」(2 単位)を除く全ての科目がクォーター制の 1 単位科目として開講される。

基礎科目は、高年次で学修する科目の前提となるために、2 年次前半までに全て必修科目として履修する。

(2) 科学技術リテラシー科目

主としてディプロマポリシーの「3 デザイン思考と課題解決能力」と「4-1 科学的思考・推論力」に対応し、科学技術リテラシー及びデザイン思考を修得することを目的として設定された科目群である。

内容は、① 課題解決のための基本的な技能・スキルである「デザイン科学」と、② 科学的思考・推論の基本となる知識・技能(「ロジカルシンキング」、「統計学」、「ICT」、「知的財産」と)、③ **Problem-Oriented** の観点から見た現代科学の主要論点の科学的内容(「物質・エネルギー・環境」、「保健・医療・福祉」、「生物多様性」、「バイオテクノロジー」)から構成され、それに加えて理学部及び工学部が開講する山口大学全体の共通教育科目の一部を取り込む。

全てクォーター制の 1 単位科目として開講され、高年次で学修する科目の前提となるために 2 年次前半までに全て履修する。

(3) コア科目

コア科目は、本学部が養成する人材像が身につけるべき知識・能力の中核となる部分であり、文理融合型教育を担うものである。

内容は、「科学技術コミュニケーション」、「知的財産と技術経営」、「日本企業文化理解」、「ビックデータと経営戦略」、「デザインの心理学」の 5 科目で構成される。

「科学技術コミュニケーション」では、科学技術に関わる諸問題の解決を著しく困難にしている専門分野間及び専門家と非専門家間に存在する強固な障壁をいかに乗り越えるか、という大きな課題への導入を図る。

「知的財産と技術経営」では、知財戦略を法的視点と経営学的視点から学ぶ学際的教育を行う。

「デザインの心理学」は、ヒトの認識能力の傾向性が関与しているヒューマン・エラーがどのように引き起こされるのか、感覚知覚や注意の基本的特性について学ぶ。エラーを減らすための方略を人間の特性を考慮した組織づくりと、アフォーダンス等の環境デザインによって考えていき、デザインの背景にある理論を学ぶ。

「日本企業文化理解」では、日本企業の持つ独特の企業文化について理解を深めると同時に、多文化社会におけるビジネスネゴシエーションや異文化間の橋渡し等グローバルな視点を持ったコーディネーターの期待される役割について考察し、コーディネート能力を養成する。

「ビッグデータと経営戦略」では、経営における意思決定がデータを用いた客観かつ定量的なものにシフトするなかで、ビッグデータと経営戦略との関係を理論及び演習両面から全体像を捉えていく。

このように、コア科目では本学部が目指す人材に必要な知識・能力を学際的に修得させるとともに、コーディネート能力を高める。

コア科目は、全てクォーター制を採用し、2単位科目として週2回の授業を行い、3年次第3クォーターに開講される。

(4) 展開科目

基礎科目及び科学技術リテラシー科目で培った科学技術及び文化・社会に関する知識・理解を深めるとともに、主としてディプロマポリシーの「4 科学的思考と調整・統合能力」に対応し、コア科目で培った能力を発展させることを目的として設定された科目群である。なお、本学部のコア科目及び展開科目は、通常の学部の専門科目に相当する。

コア科目と同様、全てクォーター制を採用し、2単位科目として週2回授業を行い、原則として一方は講義形式、他方は講義内容を受けた演習形式として3年次後半から4年次に開講される。

展開科目群は、内容によって大きく「科学技術・デザイン論科目」及び「文化・社会論科目」に二分される。「科学技術・デザイン論科目」は、科学技術と社会の界面で生じる問題について、様々な観点から分析し、具体的な問題群を考察する。「文化・社会論科目」は、人文・社会科学的観点から現代日本及び国際社会を分析し、諸々の価値判断を行う基盤を涵養する。グローバルに活躍するためには、多種多様な価値観に十分配慮し、社会的に有用な目的の設定を適切に行えなければならない。このためには「文化・社会論科目」は極めて重要であり、「科学技術・デザイン論科目」とともに車の両輪をなす。

また、これまでの諸科目で修得してきた知識と技能を基盤に、学生の主体的学修を一層促進するねらいから、それぞれの領域に演習科目を設定した。演習科目は、アクティブ・ラーニングと個別テュートリアル指導体制を特徴とする。学生は、自ら具体的学修テーマを設定し、学修プランを作成して複数の教員で構成される委員会に提出する。委員会はそのテーマ及びプランを審査し、承認した場合、テーマに応じたテューター役の教員を選定する。テューターとなった教員は、適宜アドバイスしながら、学修プランの進展を見守り、学修プランが完結した際に評価と単位の認定を行う。

演習科目の具体的テーマは、学生の志向性に応じて極めて多用であり得るが、その具体例として知的財産を例に挙げると、次のようなテーマが想定される。これまでの学修成果を基に、現代社会における具体的課題に展開し、例えば、①地元企業の持つポテンシャルの判断とそれに基づく企画提案、②電子商取引の新たなビジネスモデルの提案、③新たなコンテンツ制作モデルの提案といったテーマである。

展開科目は全て選択科目であり、14～22単位を選択履修する。ただし、学生は、「科学技術・デザイン論科目」と「文化・社会論科目」の各領域から6単位以上を履修するものとする。

(5) コミュニケーション科目

主としてディプロマポリシーの「2 コミュニケーション能力」に対応し、単に語学力に留まらず、多文化理解能力、自己省察能力、共働力を涵養し、他者の意向を推し量り、また同時に、自らの考えや疑問を分かりやすく正確に他者に伝える能力を修得することを目的として設定された科目群である。ただし、実際にコーディネートを行うのに必要なコミュニケーション能力は、具体的かつ実践的な諸活動を通じて修得できる部分が大いなので、その部分は次の「課題解決科目」でより発展的に学修する。

内容は、大きく分けて「英語コミュニケーション科目」(計25単位)、「実践コミュニケーション科目」(計33単位)に二分され、学生は、この科目群から20～28単位を履修する。

「英語コミュニケーション科目」は、全学共通科目に相当する科目と、これを受けた発展的内容を扱う科目からなる。「TOEIC 準備」など全学共通科目に相当する科目では、1か月の海外語学研修において学生が十分な成果を得るために必要となる基礎的英語の修得を目指す。

1か月の短期語学研修終了後、「Speaking」、「Listening」、「Writing」、「Reading」の各々1, 2により4技能の修得を目指す。「TOEIC Study 1, 2」及び「TOEFL Study 1, 2, 3」など、発展的内容を扱う科目では、1年間の留学に必要なスタディ・スキルの修得及び TOEFL など留学先の協定校が求める留学のために必要な英語資格試

験対策を行う。「英語コミュニケーション科目」は、いずれもクォーター制の1単位科目として開講する。なお、留学にあたっての資格要件を TOEIC 600 点としており、この点を超えない学生は留学出来ないこととする。

「実践コミュニケーション科目」は、留学前に留学に必要なコミュニケーション能力の向上を目指す科目と、留学後に、英語で自分の考えを発信し、学術的な英語を駆使できるより高度な英語力の修得を目指す科目からなる。「コミュニケーション概論」、「言語学習の理論と実践Ⅰ」、「Presentation 1」、「多文化コミュニケーションセミナー」（各1単位）及び「Presentation 2」（2単位）と、「Academic Writing」（2単位）の計6科目を必修科目とする。留学前に「コミュニケーション概論」でコミュニケーション一般の理論を学び、「言語学習の理論と実践Ⅰ」で多言語修得のための学修の基盤を形成する。

また、必要に応じて、「中国語Ⅰ、Ⅱ」及び「韓国語Ⅰ、Ⅱ」を履修し、アジア圏留学時に必要な基礎的な知識を修得する。

「多文化コミュニケーションセミナー」は、日本人学生と受入留学生との少人数グループで行われる科目である。ここでのグループディスカッションやピアワークを通じて、日本人学生と留学生が共に、自国の文化・思想に対する関心を持ち理解を深めると同時に、他国の文化・思想に関心を持ち理解を深めること、そして、日本人学生が1年間の海外留学時に必要となるコミュニケーション能力を身につけることを目指す。

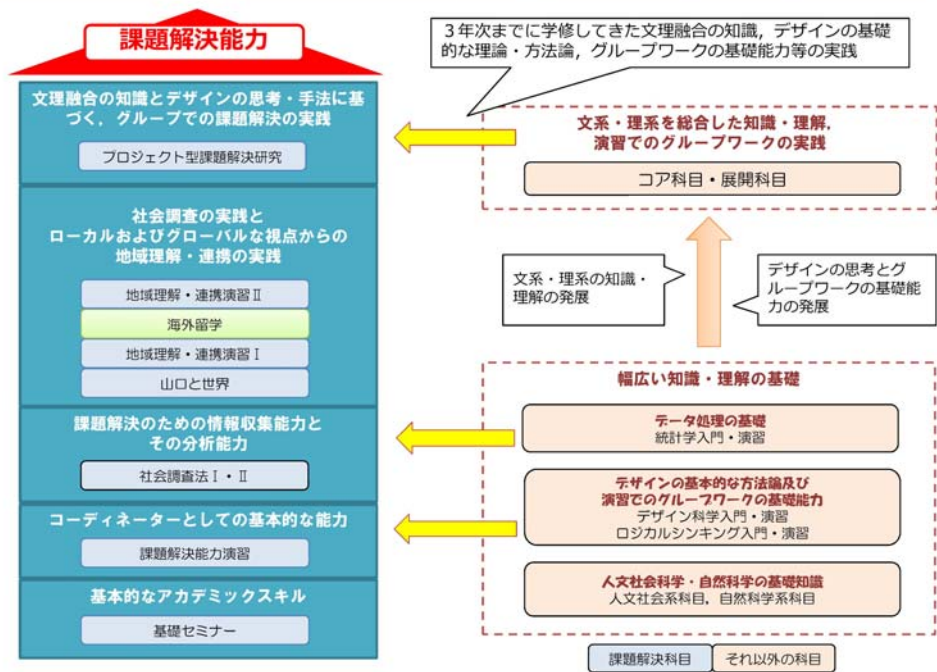
また、コミュニケーション科目においても、展開科目と同趣旨・同運営の演習科目（グローバル・コミュニケーション演習Ⅰ～Ⅳ）を設定する。

（6）課題解決科目

主としてディプロマポリシーの「3 デザイン思考と課題解決能力」及び「4 科学的思考と調整・統合能力」に対応し、実践を通じ高度な課題解決能力を修得するとともに、実践的に活躍することができる能力を涵養することを目的として設定された科目群である。

これらの科目は、一部を除き、PBL（Project Based Learning）を多用した少人数でのグループワークを中心とした演習形式で行われる。1年次の「基礎セミナー」から4年次の「プロジェクト型課題解決研究」までの科目は、基礎的な能力の修得から最終的には実社会での課題解決の実践までを段階的に行う仕組みになっている。

課題解決科目の体系と教育課程全体における位置づけ



1) 基礎セミナー(1年次第1クォーター・第2クォーター, 2単位)

自発的学修のための基本的アカデミック・スキルであるレポートの書き方とプレゼンテーションの手法を学ぶ。これらの能力は高校から大学への学びの変化に伴って最初に身につけるべき能力であり、大学のみならず社会に出てからも必要とされる能力である。

2) 課題解決能力演習(1年次第3クォーター・第4クォーター, 2単位)

この科目はグループでのディベート、プランニング、PBL (Project Based Learning) を行うものであり、これらは課題解決やプロジェクトの企画・立案の最初の試みとなる。1年次前期の「基礎セミナー」で身につけたプレゼンテーション能力、「デザイン科学入門Ⅰ」、「デザイン科学演習Ⅰ・Ⅱ」及び「ロジカルシンキング入門・演習」で身につけたデザイン思考及びロジカルシンキングの基礎的能力を活用することで、実践的にそれらの能力を向上させるとともに、グループワークを行うことで、コーディネーターとしての基本的な能力も実践的に身につけていく。授業は理系・文系・学際系といった専門分野の異なる複数の教員で担当し、計7回のテーマは担当教員が自身の専門分野と関連するテーマをローテーションで提供し、学生は複数の分野の課題解決に取り組む。一方で、すべての担当教員はそれぞれの専門分野の立場に加えて、協力をしながら専門分野を融合した視点から課題を考えるよう促すことで、学生は学際的な視点を身につける。

3) 社会調査法Ⅰ・Ⅱ(1年次第3クォーター・第4クォーター, 各1単位)

課題解決やプロジェクトの企画・立案のために必要となる情報の収集方法と分析方法を学ぶ。「社会調査法Ⅰ」では観察, インタビューなどから構成される質的なアプローチを用いた社会調査の方法を修得する。「社会調査法Ⅱ」では, 「統計学入門Ⅰ・Ⅱ」及び「統計学演習Ⅰ・Ⅱ」で学んだことを受けて, アンケート調査とその結果の分析など, 量的アプローチを用いた社会調査の方法を修得する。

4) 山口と世界(1年次第4クォーター, 1単位)

小グループ単位で山口(地域社会)を対象に各教員が設定するテーマに基づいて調査を行い, 山口についての理解を深めるとともに, それをチームとしてまとめ, 報告書やプレゼンテーションの形で発表する。ここで行われる調査は「社会調査法Ⅰ」で得た能力を活用する。また, 「課題解決能力演習」で並行して身につけようとしているグループでの課題解決能力及び前期から継続的に培っているデザインの基礎的な能力を地域社会において実践する初めての機会であり, 現場での応用の最初の一步となる科目である。

5) 地域理解・連携演習Ⅰ(2年次第1クォーター・第2クォーター, 2単位)

「山口と世界」を発展させた内容となっている。小グループごとに「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」で取得した手法をもとに, そして基礎科目で学んだ理系・文系にわたる知識・理解をもとに, より深く山口の幅広い分野にわたる情報を収集・分析し, 総合する。それを報告書やプレゼンテーションの形で発表する。最後の2回の授業では, 留学先ごとに小グループを作り, その留学先での調査を想定し, 対象地域の予備的な情報収集及び分析をした上で, 調査計画を立てる。

6) 地域理解・連携演習Ⅱ(3年次第3クォーター, 1単位)

「地域理解・連携演習Ⅰ」で計画した留学時の学修や調査で得た理系・文系のさまざまな分野にわたる情報に基づいて, 日本もしくは日本の地域社会との関わり方, 交流や国際協力の可能性などを企画・立案する。「山口と世界」及び「地域理解・連携演習Ⅰ」がローカルな視点からの地域理解・連携の実践であるのに対して, 本科目はグローバルな視点からの地域理解・連携の実践である。

7) 「プロジェクト型課題解決研究」(4年次通年, 10単位)

課題解決科目で得られたデザイン科学の思考や手法に基づくグループでの課題解決能力と, コア科目や展開科目で修得した理系・文系を融合した知識・理解を踏まえて, 4年次にカリキュラムの総まとめとして行う。

これは、通常の学部における卒業研究・卒業論文に替わるもので、5名程度の学生グループが実社会に存在する課題をテーマに取り上げ、プロジェクトに挑み遂行する。

プロジェクトには、「オリジナル・コース」と「プログラム・コース」がある。「オリジナル・コース」の課題は学生自身の発案によるもので、「プログラム・コース」の課題は連携する企業等から提案された課題である。

課題の選定については、学生の代表で組織する企画運営会議において、学生から提案された課題の中から、内容と実現可能性を考慮して正式に「プロジェクト型課題解決研究」の課題として選定する。これが「オリジナル・コース」の課題となる。「プログラム・コース」の課題は、協力企業等が実際に抱えている課題で「プロジェクト型課題解決研究」に取り上げて欲しいものについて提出された企画案の中から、企画運営会議が選定する。オリジナル・コースとプログラム・コースを併せて計20課題程度を毎年設定する。

なお、選定されたテーマに対する希望者が多い場合は、担当教員が学生の適性等を判断した上で、複数のグループで取り組むなどの対策を行う。

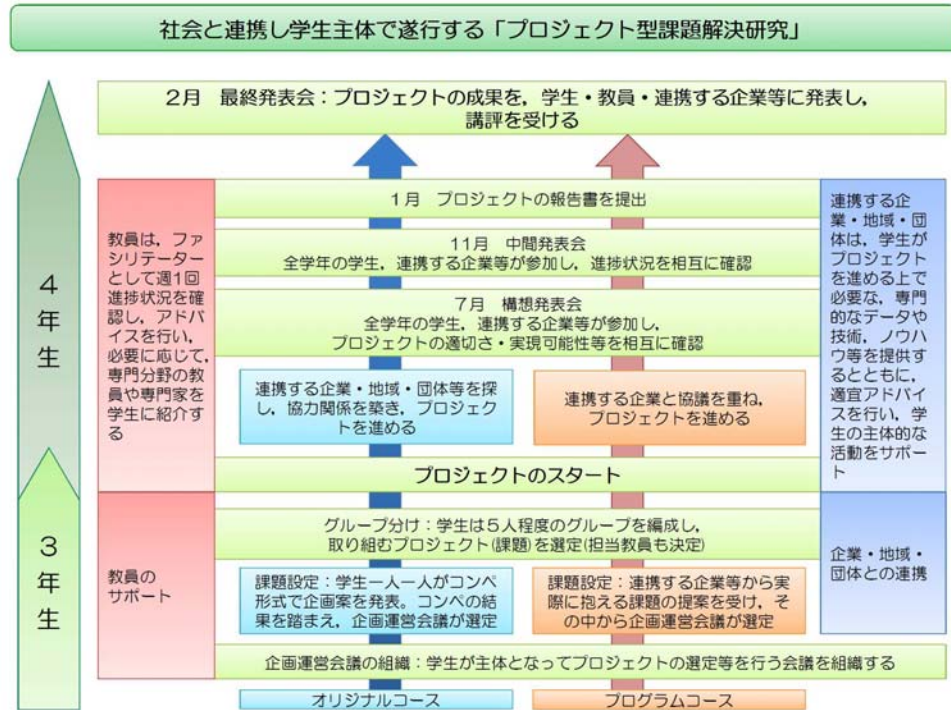
チームの課題に応じてグループごとに担当教員を決め、原則として週に1回程度、担当教員がファシリテーターとしてグループ活動に参加して進捗状況及び今後の活動等の確認を行い、状況を把握するとともに適切なアドバイスをを行う。

プロジェクトの具体的な活動は、プログラム・コースの場合は連携する企業等と協議を重ね、企画を進めていく。オリジナル・コースの場合には連携する企業・地域・団体等を探し、協力関係を築き、プロジェクトの企画・実践を目指す。基本的に具体的な活動は学生が主体的にグループ単位で行うが、プロジェクトの企画・実践に様々な分野の専門家が必要になることが想定され、担当教員はアドバイザーとして必要に応じて他の専門分野の教員や学外の専門家を学生に紹介し、その結果得られる知識や情報の融合をゼミなどで促す。

7月に構想発表会を行い、プロジェクトの適切さ・実現可能性などを全体で確認し、担当教員以外からのアドバイスをもらう。11月に中間発表会を行い、全体でプロジェクトの進捗状況を確認し、担当教員以外からのアドバイスをもらう。1月にプロジェクトの報告書を提出する。2月に最終発表会を行い、この授業の成果を学生・教員全員で共有する。構想発表会、中間発表会、最終発表会には下級生も参加し、この授業に対する動機づけを行う。

成績評価においては、本学部の総仕上げの授業として必要とされる能力を身につけているかが評価の基準となり、単にプロジェクトの成否での評価はしない。チームの担当教員が主たる評価を行うが、他2名の教員が発表会や報告書をもとにその評価の妥当性を検討し、最終的な評価とする。

(プロジェクト型課題解決研究のプロセス図)



すでに多くの企業や自治体がこの「プロジェクト型課題解決研究」に賛同を示しており、既にプロジェクトの提案もある。ここでは具体的なプロジェクト案を3つ紹介する。

i) 全日本空輸株式会社山口支店とのプロジェクト

山口県には山口宇部空港と岩国錦帯橋空港があり、共に東京（羽田）との間に全日本空輸（ANA）の便がある。この会社の最重要課題は東京から山口への搭乗者数を増加させることである。これに対して、学生チームに求められることは、若い視点からの山口の魅力を提唱し、それを搭乗券と新しいタイプの山口観光がセットになった旅行プランを ANA ブランドの企画として世に送り出し、搭乗者数の増加と山口観光の活性化につなげることである。

会社のスタッフは手持ちの山口～東京間の搭乗状況及び山口観光の現状についてのデータを学生のチームに提供する。学生は、提供されたデータに加えて、自身でも山口観光についてのデータを収集する。例えば、観光地もしくは観光地となり得る場所の現地調査や観光客に対する意識調査などが想定される。これらのデータを分析し、彼ら自身にとって魅力的な新たな山口の観光資源を見出したり、既存の観

光資源の新たな楽しみ方を提案する。観光資源としては文化・歴史に関わるもの、農作物や水産物及びそれらの製品、自然そのもの（グリーンツーリズムなど）などがあり、また学際的な知識をもとにこれらを結びつけることで新たな観光資源を生み出すことが可能となる。学生は会社のスタッフから実現可能性や採算性などについてのアドバイスをもらいながらそのアイデアを練り上げ、現実的で魅力的な旅行プランを作成していく。この旅行プランの作成には、「山口と世界」や「地域理解・連携演習Ⅰ・Ⅱ」で学んだことが活用できると考えられる。

ii) 株式会社 KRY プロモーションとのプロジェクト

株式会社 KRY プロモーションは KRY 山口放送（日テレ系）の番組を制作する会社で、多くのミキサー、カメラマン、編集スタッフが所属している。ここでのミッションは、若者の新鮮な視点からの「山口からの世界発信」をテーマにした地上波で放送もできるレベルのコンテンツを制作することである。

動画製作や音声撮りの技術については会社のスタッフが学生を指導する。学生は「山口から世界発信」をテーマにした動画などを作成し、Facebook にページを立ち上げ、そこに動画やその他の情報をアップしていく。Facebook における反応や会社のスタッフのアドバイスをもとに動画の修正や新たな動画の作成を重ねていく。学生チームは山口県から世界に発信できるものが何かを考え、それを取材し、形にする必要があるが、それには「山口と世界」や「地域理解・連携演習Ⅰ・Ⅱ」で学んだことが十分に生かされると想定される。山口から発信できる情報には文化・歴史、自然、農林水産業、製造業など様々な分野が予想され、それらを結びつけることで新たな魅力あるコンテンツを生み出すということが企画の上で必要となる。

iii) 周防大島町役場とのプロジェクト

明治から大正時代にかけて、山口県の周防大島からは、多くの人々がハワイに移住していった。現在、周防大島町の「ハワイ移民資料館」には移民の歴史について知ることのできる多くの貴重な資料が未整理のまま保管されている。学生チームに求められていることは、それらの資料を活用した地域の活性化プランを作成することである。

周防大島町側は学生が精査する資料を準備し、資料の精査についてのアドバイスを行う。学生チームは資料の精査に加え、ハワイ移民に関係した地元の人たちへのインタビューを行う。また、在ホノルル大使館やハワイ大学とも交流し情報を交換して、ハワイ移民の歴史と現在の姿を明らかにしていく。これらの調査によって明らかになったことから、地域の活性化プランを若者の視点から考案する。この活性化プランは周防大島町の地域の人たちや組織及びハワイの人たちや組織との連携が必要とされる。「山口と世界」や「地域理解・連携演習Ⅰ」で学んだ山口の地域の理

解と連携が活用されるのは当然であるが、「地域理解・連携演習Ⅱ」で行う山口と世界の地域を結ぶという演習と目的が合致しており、このプランの作成には「地域理解・連携演習Ⅱ」での学修を十分に生かすことができると想定される。また、他のプロジェクトと同じように地域の活性化プラン作成のためには文化・歴史、自然、農林水産業、製造業など様々な分野における地域の理解と、それを結びつけて新たな価値を生み出すことが必要となる。これが実践的な形での文理融合となる。

8)「グローバル・インターンシップ演習」

「グローバル・インターンシップ演習」は、国内の企業・団体等の国際関係部門において、国際的な業務に関わるインターンシップを行うことを目的としている。学生はインターンシップの実施に当たり、担当教員の指導の下、具体的な学修プランを設定した上で、インターンシップに参加する。担当教員は、インターンシップ中の学生にアドバイスをを行い、インターンシップと学修プランが完結した際に評価を行う。「グローバル・インターンシップ演習」はⅠ～Ⅳまで行うが、指導時間や成果報告等の時間も含め、1科目につき、1日6時間で5日間連続して行う。具体的なインターンシップの実施先としては、総合化学メーカーの株式会社トクヤマが挙げられる。株式会社トクヤマでは、マレーシアの工場で働く現地従業員を本社のある山口県周南市に受け入れ、日本の生活文化や企業文化等を教育している。学生はそこで講師として日本語や日本文化を教えることで、異なる文化的背景を持つ現地従業員との国際的な企業活動を経験する。

学生は、国際的な舞台でのインターンシップに参加することで、海外企業の文化や習慣、国際的な企業活動を経験し、国際社会で活躍するための国際感覚を養成する。

(7) 教育課程における海外留学の位置付けについて

本学部では、2年次秋から3年次夏（第7～第10クォーター）に1年間の海外留学を行うこととしている。

この海外留学は、単なる語学留学ではなく、本学部の教育課程の前半を終え、基盤的能力を修得した後1年間海外で学修し生活することにより、深いレベルでグローバル化対応能力を修得することを目的としている。

このため、「課題解決科目」の「地域理解・連携演習Ⅰ、Ⅱ」と連動し、留学先で学生自身が主体的に学修する具体的なテーマを定め、そのテーマについて自ら学修を深めていくことを必須とする。

また、留学先で履修する科目は留学先によって多様であり得るが、単位互換制度に基づき、20単位を上限として本学部の卒業に要する単位として認定する。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

国際総合科学部では、「基礎科目」、「科学技術リテラシー科目」、「コア科目」、「展開科目」、「コミュニケーション科目」及び「課題解決科目」の科目群からなるカリキュラムを編成したが、その内容は極めて学際的であり、分野俯瞰的である。

本学部の教員組織の編成にあたっては、この広範な領域のほとんどを専任教員でカバーできる体制を構築することを最優先した。具体的には、全学部の教員で担当する全学共通の科目を除いて全体の8割以上、特に本学部の教育の中核となる「コア科目」、「展開科目」及び「課題解決科目」に関しては9割以上を専任教員で担当（残りは、本学部の設計に大きく関わった学内教員の兼任）できるように教員組織を編成した。

このため専任教員は、本学部の教育研究に必要な分野に応じて既存学部の教員19名を集めると共に、「デザイン科学」及び「科学技術論」等、学内に適切な教員が不足している分野に関しては8名の教員を新規採用することで、計27名の専任教員を確保した。教育研究の専門分野別に見ると、人文社会科学系9名、コミュニケーション系（英語・日本語教育）5名、自然科学系5名、科学技術論（知的財産を含む）系5名、デザイン科学系3名でバランスが取れている。

なお、新たな学問分野として発展しつつある「デザイン科学」分野については、専門職業人育成の担当教員に準ずるため、デザイン科学の発想で新興国を支援する者及び企業において新たな商品開発を行ってきた豊富な実践経験を有する者等計3名を新規採用する。

また、専任教員27名の職名の内訳は、教授8名、准教授11名、講師5名及び助教3名からなり、そのうち女性教員が5名である。年齢構成的には、全体的にバランスは取れているが、新規採用者に30代の若手が多いため平均的には若干若い方にシフトしている。しかし、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障が生じるようなものではなく、むしろ新たなタイプの人材育成という目的にとって若手の比率が高いことはプラスに作用すると考える。

さらに、学際系のバックグラウンドを有する教員を充実させるために学際系教員1名の採用を予定するとともに、学年進行に伴い更なる教員組織の充実を図る。

カ 教育方法、履修方法及び卒業要件

学生の履修指導として、入学時に、全学生に対しオリエンテーションを行う。ここでは、本学部で養成する人材像、そのためのカリキュラム構成及び教育課程の特色等を説明する。その後も、各年次の年度初めにはオリエンテーションを行い、学部全体で履修指導を行っていく。

また、eYUSDL(electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning : 山口大学自己主導型学修総合電子システム)を通じ、個々の学生の履修状況を細かく把握し、随時適切な指導及びフォローアップを行う体制を敷くと共に、学生の自己主導型学修を支援する体制を整備し、以下のような特徴を有した教育内容を提供し、学生の自発的な学び(自己主導型学修)等を行う仕組みを導入する。

(1) 山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS)

本学部のカリキュラム設計の基本として「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS : Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)」を構築した(資料8)。YU CoB CuSは、ディプロマポリシーとして設定した国際総合科学部の卒業時に修得しているべき能力に基づき、その各々の能力をどの程度修得しているかを定量的に示すべく考案されたシステムであり、このシステムにより、ディプロマポリシーと各授業科目の位置づけが明確になり、修得した能力が可視化され、学生は、自分の到達度を確認しながら、自主的に自らの学修プランを立案できるようになる。

YU CoB CuSの基本は、各科目を横(行)に、ディプロマポリシー(DP)を縦(列)に並べて構成されるマトリックスである。YU CoB CuSのオリジナリティは、行(個々の科目の各DPへの貢献度分布)だけでなく、列(個々のDPへの各科目の貢献度の分布と合計)を可視化(数値化)していることにある。

具体的には、各DPに対する個々の科目の貢献度を列に沿って合計し、そのDPの基準スコアとする(2単位科目は貢献度を2倍する。以下同様。また、選択科目群に関しては、卒業単位を満たす最少単位数で履修した場合で計算する)。

科目の配分に関しては、この基準スコアができるだけ均等な値になるように調節することで、必要十分な科目が設定されていることを可視化(数値化)した形で示すことができる。

また、学生の履修にあたっては、個々の科目の単位を取得した場合、成績に応じて、貢献度に対し、『秀』であれば×1.4、『優』であれば×1.2、『良』であれば×1.0、『可』であれば×0.8でスコアを計算し、やはりDPごとにその合計スコアを計算して、各DPの個人スコアを算出する。

例えば、すべて『良』で卒業単位を満たした場合(GPAで2.0に相当)、個人スコアは

基準スコアと一致する。個人スコアはクォーターごとに算出し、レーダーチャートを用いて可視化する。こうすることで、学生は各DPをどの程度満たしたか(どのDPの修得が遅れているか)を一目で把握し、次期クォーターの学修プランが立てやすくなる。

本学においては、既に全学においてGPAを導入済みであり、国際総合科学部においても国際通用制の観点からGPAも併用していく。

山口大学 国際総合科学部 YU CoB CuS (Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)

科目区分	授業科目の名称	単位数	配当年次	知識・理解				コミュニケーション				課題解決				科学的思考と調整・総合能力				合計		
				必修	選択	科学技術に関する知識・理解	思想・文化に関する知識・理解	政治・経済に関する知識・理解	知識の活用能力	情報収集・処理能力	多文化理解能力	コミュニケーション能力	自己省察能力	共働能力	深層ニーズ把握能力	課題設定能力	着想練り上げ能力	着想具現化能力	着想検証能力		科学的思考・推論力	科学技術・社会洞察力
DP大項目の合計スコア				3,775				3,180				2,045				2,900				11,900		
基準スコア				1,040	845	625	1,268	1,130	570	615	430	435	545	375	390	390	345	1,040	830	520	510	11,900
展開科目 (選択1.4~2.2単位)	科学技術社会論	3後④	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	科学技術社会史	4前①	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	科学技術論理	4前①	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	科学技術思想	3後④	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	科学技術とリスクコミュニケーション	3後④	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	科学技術と公共哲学	4前②	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	科学技術政策	4前①	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	情報化社会論	4前②	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	国際知財戦略論	4前①	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	地球環境と持続可能性	4前①	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	生態環境論	3後④	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
	インクルーシブデザイン	3後④	2	10	5	5	5	5				10	10	10	10	10	5	5	5	5	200	
	メディア・デザイン	3後④	2	10	5	5	5	5				10	10	10	10	10	5	5	5	5	200	
	コミュニケーションと創造的思考	4前①	2	10	5	5	5	5				10	10	10	10	10	5	5	5	5	200	
	ビジュアル・コミュニケーション・デザイン	4前②	2	10	5	5	5	5				10	10	10	10	10	5	5	5	5	200	
	コミュニティ・デザイン	3後④	2	10	5	5	5	5				10	10	10	10	10	5	5	5	5	200	
	科学技術論演習Ⅰ	2後③	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200	
科学技術論演習Ⅱ	2後④	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200		
科学技術論演習Ⅲ	3前①	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200		
科学技術論演習Ⅳ	3前②	2	10	5	5	5	5				10	10	10	10	10	5	5	5	5	200		
加重小計	—	0	40	80	40	40	60	60	0	0	0	60	40	40	40	40	60	80	80	80	800	
展開科目 (選択1.4~2.2単位)	現代日本思想論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	現代日本文化論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	現代日本学	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	近現代日本史	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	現代日本芸術論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	現代日本語論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	現代アジア文化論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	比較文学・文化論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	国際哲学	4前②	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	国際芸術文化論	4前①	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	国際メディア論	3後④	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	広告宣伝論	4前②	2	15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	現代日本政治論	3後④	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	環境経済論	3後④	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	国際政治論	4前①	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	国際経済論	4前②	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
	知的財産法	3後④	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
経営組織論	4前①	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200	
保健医療と現代国際社会	4前②	2	10	5	5	10	10				5					10	15	15	15	200		
文化・社会論演習Ⅰ	2後③	2		15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
文化・社会論演習Ⅱ	2後④	2		15		10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200
文化・社会論演習Ⅲ	3前①	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200	
文化・社会論演習Ⅳ	3前②	2		15	10	10	5	5			10	5	5	5					15	15	200	
加重小計	—	0	46	9	120	0	80	80	40	40	0	80	40	40	40	0	0	0	120	120	800	

凡例：各授業科目の、各DPへの貢献度の総和を100としたときに
 強く関わる (50~20程度)
 関わる (20~10程度)
 多少関わる (10~5程度)

学生がある科目の単位を修得した場合、成績に応じて貢献度に

可(60~69) : ×0.8 , 良(70~79) : ×1.0 , 優(80~89) : ×1.2 , 秀(90~100) : ×1.4

を乗じ、その合計値を算定(2単位上の単位数の科目の算定法は基準スコアの場合に準ずる)し、これを個人スコアとする。

クォーターごとに、個人スコアが基準値をどの程度満たしたかをレーダーチャートで表示し、学生が次クォーターの履修プラン作成する際の参考にする。

卒業に当たっては、卒業単位数を満たした上で、各DP(小項目)の個人スコアが基準値を上回ることが必要(GPAに換算すると2.0に相当)。ただし、個人スコアが基準スコアを満たさないDP(小項目)があった場合でも、そのDP(小項目)を含むDP(大項目)の個人スコアが、

(2) ルーブリックを用いたパフォーマンス評価の導入

近年、AAC&U(アメリカ大学・カレッジ協会)の VALUE ルーブリック(Valid Assessment of Learning in Undergraduate Education)に代表されるように、定量的なパフォーマンス評価法としてルーブリックが大学教育の新たな評価法として注目されている。

本学部における教育も、YU CoB CuS に代表されるような、実践的能力の修得に重点を置いたアウトカム・ベースドの設計を行っているので、それに相応しい評価法としてルーブリックを導入する(資料9)。

学部全体のコモングルーブリックを作成し、それを基に特に課題解決科目を中心に各科目のルーブリックを作成して、単なる知識や技能の修得に留まらない評価を行う。

また、学生には入学時にコモングルーブリックを提示するとともに、科目ルーブリックを電子シラバスの重要な構成要素として、各科目において、何がどのように出来るようになればいいのかを、常に自覚できるようにする。これにより、各科目を学び終えた時点で、何が出来るようになり、何がまだ欠けているのかを学生自身で確認できるようになる。

(3) ポートフォリオ評価の導入

本学では、既に全学的にポートフォリオを導入しているが、国際総合科学部では、学生が自らの学修プロセスを詳細に記録していき、時間をおいて振り返り(少なくとも1クォーターにつき1回の頻度で)、自己省察し、次クォーターの学修計画を自己デザインできるようにする。

(4) eYUSDL(electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning : 山口大学自己主導型学修総合電子システム)の導入

YU CoB CuS, ルーブリック, ポートフォリオ及び各科目のシラバスは、4年間を通じて学生がいつでもどこでもその内容を確認し、自分自身の学修プロセスとその成果の振り返りを行い、次クォーターの学修計画を自己設計することを可能にするため、その内容を統合した総合電子システムとして学生に提示する。

また、学生の学修プロセスとその成果、更には学修計画の設計を示す部分については、後述の担任教員もアクセス可能にし、随時適切な学修アドバイスを行うことを可能にする。

(5) クォーター制

本学の共通教育では平成 25 年度から、一部の授業科目を除きクォーター制を導入している。(本学のクォーター制とは、1 回 90 分の授業を 8 回行い、1 単位を認定する制度である。)

本学部では、1 科目を比較的短期間で集中的に学び学修効果を上げるために、4 年間を通じて全面的にクォーター制を採用する。高年次のコア科目、展開科目を中心とした 2 単位科目は、原則として週 2 回開講し、一方を講義形式、他方を演習形式で行う。

(6) CAP 制

本学部では、履修すべき授業科目に十分な学修時間を充て、授業内容を深く理解し、活用することができるようにするため、各学生が 1 学期に履修登録することのできる総単位数への上限を設定する CAP 制を導入し、その上限を 30 単位とする。ただし、1 年次後期から 4 年次後期までにおいて、前の学期に 20 単位以上を履修登録し、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生は、上述の上限を超えて当該学期を開講学期とする科目及び再履修の科目を履修することを認める。

(7) 科目ナンバリング制

学生の履修計画の立案を容易にするため、各科目のカリキュラム上の位置付けが一目で分かるように各科目にナンバリングを行う。

本学部のナンバリングの概要は次のとおりである。

〈科目の分類:アルファベット 3 文字〉+〈科目の段階:3 桁数字〉

〈科目の分類〉

基礎科目	BAS
科学技術リテラシー科目	STL
コア科目	COR
展開科目 (科学技術・デザイン論科目) (文化・社会論科目)	AST
	ACS
コミュニケーション科目 (英語コミュニケーション科目) (実践コミュニケーション科目)	CEN
	CPR
課題解決科目	PBL

〈科目の段階〉

〈高校補修レベル〉	(001 ~ 099)	(現状では対応科目なし)
入門レベル	100 ~ 199	大学1年生前期レベル
基礎レベル	200 ~ 299	大学1年生後期~2年生レベル
中級レベル	300 ~ 399	大学3年生レベル
発展レベル	400 ~ 499	大学4年生レベル

例:国際総合科学総論

(大学新生を対象としてカリキュラム全体のイントロダクションとして基礎科目として開講される科目)

〈科目の分類: BAS〉+〈科目の段階: 101〉⇒ナンバリング: BAS101

(8) 担任(修学アドバイザー)制

学生の自発的な学修計画のプランニングを原則とするが、必要に応じて随時適切な助言を行うために、4年間を通じて担任制を敷く。担任教員は学生4~5名程度を担当し、修学アドバイザーとしての機能を担う。1年次から3年次は、必修科目である基礎セミナーの担当教員が、4年次はプロジェクト型課題解決研究の担当教員が担任を務める。

このため、特に大学での修学に慣れていない1年次前期においては、小グループで学修する基礎セミナーを受講することで、少なくとも週に1回定期的に教員が指導することになり、学生と教員の間で密接な人間関係を構築し、細かなフォローアップを行うことが可能である。また、この時期に構築された人間関係が、その後の綿密な履修指導の基盤となる。4年次の担任も、プロジェクト型課題解決研究の指導を通じて、頻繁に各学生と関わり、指導することになる。

また、科目配当年次に必修科目の単位取得が出来なかった学生に対しては、進級要件とはなっていないため進級後に再履修することは可能であるが、知識の不足等による教育課程の順序性に問題が生じると見受けられた場合は、その科目の担当教員は学生の担任教員と相談し、正課外に補足のための自学方法等の指導を行う。

(9) 英語による講義

海外留学から帰国後の高年次学生が履修する「コア科目」、「展開科目」については、多くの科目を英語で開講する。

これにより、海外留学で修得した語学力をさらに伸ばすとともに、海外からの留学生が履修できる科目を多数提供することが可能となる。

(10) ダブルヘリックス・ラーニングシステム

「コア科目」及び「展開科目」の相当数を英語で開講するが、更にその一部科目については、同一のテーマを日本語による講義形式の授業と英語による演習形式の授業の両方で開講する。これにより、学修内容の定着を図るとともに、英語での学修能力の一層の向上を図る。

(11) 少人数制授業及び演習形式授業の開設

本学部では、学修効果をあげるために少人数制の授業や演習形式の授業を多数開設している。コア科目及び展開科目は原則として講義と演習がセットとなっており、また、コミュニケーション科目と課題解決科目は、そのほとんどが少人数の演習形式で開講される。

(12) 卒業要件

ア) 卒業要件である 125 単位修得

本学部の卒業要件単位は以下のとおりである。

1	基礎科目	21単位（全て必修）
2	科学技術リテラシー科目	30単位（全て必修）
3	コア科目	10単位（全て必修）
4	展開科目	14～22単位（全て選択）
5	コミュニケーション科目	20～28単位（必修及び選択）
6	課題解決科目	22～30単位（必修及び選択）

イ) TOEIC(LR)(990 点満点)で 730 点取得(目標は 900 点)

TOEIC730 点とは、「どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素質を備えているレベル。通常会話は完全に理解できて応答も早い。話題が特定分野にわたっても対応できる力を持っている。業務上にも大きな支障はない。正確さと流暢さに個人差があるので、文法・構文上の誤りが見受けられることもあるが、意思疎通を妨げるほどではない。」と位置づけられ、この点数を明示的に卒業要件とすることにより高い水準の英語能力を持った人材養成を目指すものである。

ウ) YU CoB CuS のスコアが基準スコア以上

本学部では独自に開発した YU CoB CuS を利用し、ディプロマポリシー(DP)の達成度合いを計り、自己スコアが基準スコア以上となることを卒業要件とする。

これは GPA でいえば 2.0 を卒業要件とすることに相当するが、科目の特性やカリ

キュラム上の位置付けとの関連性を持たない GPA とは異なり、明確にディプロマポリシーを達成できたか否かによる判断である。ただし、本学部のディプロマポリシーの特徴は、大項目と小項目から構成されていることであり、仮に特定の小項目で個人スコアが基準スコアを下回ったとしても、当該の小項目が属する大項目の合算で、個人スコア／基準スコアの比が 1.1 を上回る場合は、卒業要件を満たしたものとする。

(13) キャリア教育と履修モデル

本学部では、1年次の「キャリア・デザインⅠ」(必修)を端緒として、課題解決科目等を通じ、海外留学前の1年半を通じて職業意識を涵養し、卒業後の将来ビジョンを形成する。この段階では、全ての学生が人文社会・自然科学の広範な分野の基礎的素養、コミュニケーション能力及び課題解決能力の基盤の形成を図るためのカリキュラムが組み立てられており、学生による履修内容の差異は存在しない。「地域理解・連携演習Ⅰ」において、留学前の演習の仕上げとして、留学先での個人的学修内容のテーマ設定を行い、この時点から、徐々に学生の志向性によって修学内容の多様性が生じてくる。

学生が1年間の海外留学から帰国した3年次後半からの1年半が、学生の将来ビジョンによって修学内容に差異が生じる部分である。もともと、国際総合科学部で修得する能力は、学生がどのような分野に進んだとしても活躍できるよう、極めて汎用性に富むように設計されており、まず学生が自分自身の適性に応じた卒業後のキャリア・ビジョンを明確化することが最も重要であるとの観点から、帰国直後に「キャリア・デザインⅡ」(必修)を履修し、その後、学生によって履修内容が大きく異なる「プロジェクト型課題解決研究」等の高年次の「課題解決科目」を履修するとともに、多様性に富んだ「展開科目」(選択)を履修していく。

以下、学生の志向性に応じた履修モデルを提示する。このモデルは、特定の職種ではなく、具体的に社会においてどのような役割を果たしたいかによってグルーピングした(資料10)。

ア) 海外進出を積極的に展開する製造業(資料10 履修モデル① 参照)

海外進出を展開している企業においては、日本の常識と相手国の常識が違うことは多々ある。

異文化理解を学修することにより、また海外での留学経験を生かし、「違い」があることを常識的に考え、その「違い」を発見し解決する。

具体的には、日本企業が海外事業を展開する場合、日本の企業文化と相手国の文化が違うことは多々ある。そこで、相手の文化を理解しそれを尊重しつつ日本の文化を正しく伝え、異文化摩擦を最小限に抑え、双方の力を結集することが、海外における事業展開においては何より大切である。

加えて、海外の企業にプレゼンテーションする際、英語でのプレゼンテーションは不可避であるが、自社技術の説明においても、自分の言葉で語れ、質疑応答もできる科学的基礎知識も兼ね備えていれば、説得力のあるプレゼンテーションが可能になる。

様々な場面でコーディネート業務を遂行していくには、グローバルな企業活動に必要なツールとしての英語力、さらにはその英語力と科学的知識を駆使したプレゼンテーション力、海外留学で身につけた国際感覚及び異文化理解力、統計学やマーケティングに課題解決型学修で磨いた経験を加味しての問題解決能力等を兼ね備えた人材は、グローバル化を進める日本企業全体にとって、企業規模の大小を問わず、必要不可欠の人材となる。

イ) 知的財産を顕在化し戦略的に運用したい国内外の企業、知財スキルでクール

ジャパン戦略に貢献したい地域企業（資料10 履修モデル② 参照）

このカテゴリには、幅広い知的財産の実践力に文理融合型教育の成果を統合して、各事業体における知的財産を顕在化しつつその価値を戦略的に運用することで、事業体の効率的な運営を支え豊かな社会に貢献したい、といった志向性の学生が含まれる。

世界的に見ても、知的財産の価値に着目した運営に成功している事業体は少ないのが実情である。実践的知的財産人材の育成に力を入れている大企業あるいは一部の先進的な中堅・中小企業における成功例はあるものの、ほとんどの事業体では実践的な知的財産力を駆使することができる現場の人材が不足しており、個別事業領域での一時的な成功に終わらせないため、このような人材は強く求められている。

また、「クールジャパン」が提唱されているが、人文社会科学系の事業体の現場では、合理的な知財契約交渉や効果的な知財運用あるいは事業体相互のフォーメーションを企画遂行できる人材が不足している。例えば、出版社において、法律知識と事業の流れを総合的に勘案して契約条項をカスタマイズできる担当者は少ない。これは、知財法、出版系の経営、流通等々の各領域に分化・深化してきたこれまでの人材育成の弊害と考えられる。本学部においては、学生は人文社会科学系と科学技術系を総合した科目の履修に併せて、知的財産契約交渉等を含む知的財産知識とスキル獲得科目を横串的に履修することで、各事業体に潜在する知財価値を運用できる実践力を持つ人材を育成する。

キ 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

山口大学は、吉田キャンパス、常盤キャンパス及び小串キャンパスの3つのキャンパスから構成されており、その内、吉田キャンパスに国際総合科学部を設置する。吉田キャンパスには、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、農学部及び共同獣医学部の計6学部と人文科学研究科、教育学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、東アジア研究科及び連合獣医学研究科の計7研究科が設置されている。また、全学部の教養教育が行われる等、本学における中心的なキャンパスであり、総合図書館、保健管理センター及び食堂等の福利厚生施設が充実しており、本学部が設置されても、既存学部と共用できるだけの十分な施設を備えている。

運動場は、吉田キャンパス内の陸上競技場(24,332 m²)、野球場(13,853 m²)、サッカー場(11,100 m²)、テニスコート(12,600 m²)及び水泳プール(950 m²)等の屋外体育施設と、第一体育館(1,821 m²)、第二体育館(1,384 m²)、第一武道場(532 m²)及び第二武道場(607 m²)等の屋内体育施設を既存学部と共用する。

学生が休息するスペースについては、吉田キャンパスには、食堂、カフェ及び売店等が複数備えられ、懇談スペースも屋内外に備えている。

(2) 校舎等施設の整備計画

国際総合科学部の設置に伴う全学の学生定員の増減は無いため、教室については、現在の吉田キャンパスの既存の施設の使用状況を見直し、効率的な教室の利用を実施することで確保する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

吉田キャンパスの総合図書館(総延面積 8,124 m²、座席数 818 席)は、平日は 8:30～21:45、土・日・祝日は 11:45～18:45、試験期間の平日は 8:30～21:45、土・日・祝日は 10:15～18:45 まで開館しており、学生の図書閲覧・貸出への便宜を図っている。

館内には、図書館利用者が自由に利用できるパソコン及びプリンターが備えられ、個人のパソコンをインターネットに接続するための「情報コンセント」及び「無線LAN」等のインターネット環境も整備されている。

蔵書については、図書約 131 万冊、学術雑誌 23,871 種、電子ジャーナル 10,920 種を所蔵しており、これらの資料を簡単に検索できる検索システム「まとめてサーチ」も備えており、学生の教育研究活動を支援している。

平成 26 年 3 月に全面改修工事が竣工し、館内にはラーニングコモンズも備えられ、多様な学習形態に対応することが可能となった。

また、地域に開かれた大学の図書館として、一般市民への蔵書の貸出の他、山口県

立山口図書館，山口県立大学附属図書館，宇部市立図書館及び萩市立図書館と連携し，相互貸借及び文献複写等を共同で行っている。

更に，山口大学の論文，学会発表資料等の学術研究成果について，インターネットを通じて無償で学内外に公開するシステム「YUNOCA」を導入する等，地域社会に対する学術情報提供の拠点としての役割も担っている。

国際総合科学部の教育研究領域は，学際的且つ分野俯瞰的であり，既存の充実した図書，学術雑誌及び電子ジャーナル等は，そのまま本学部の教育研究のために活用できる。

その上で，本学部に毎年割り当てられる図書費により，本学の既存学部及び研究科ではあまり扱われていなかったデザイン科学及び科学技術論分野の図書，学術雑誌，電子ジャーナル等を更に充実させることで，本学部の教育研究に必要な図書・資料等は支障なく整備することができる。

ク 入学者選抜の概要

(1) 国際総合科学部が求める学生

現在，私たちが生きている社会は，地球環境の変動，グローバリゼーション，高度情報化及び高齢化等によって様々な変化がもたらされている。このような社会では，一つ分野の専門家だけ若しくは一つの国の中だけでは解決できない問題に取り組む必要が生じている。そのため，多様な分野の専門家や様々な国の人たちを結びつけチームとしてまとめあげること，そこから新しい知識や技術を生み出すこと及びそれを世界若しくは地域で活用することができる人材が求められている。本学部は，そのような人材を養成することを目的としている(アドミッションポリシー：「教育理念」「目標」)。この人材像をさらに具体的に表しているのがディプロマポリシーである。

このような人材を養成するために，その基礎となる次のような資質を持った学生を選抜する(アドミッションポリシー：求める学生像)。

- ① 理系や文系といった学問分野の垣根を越えて，科学技術の動向や日本及び国際社会の抱える問題に関心を持ち，新しい社会，新しい価値を創造していこうとする志を持つ人
- ② 国際的な舞台で活躍しようとする意欲を持つ人
- ③ 国際的視野を持ちつつ，国内外の地域社会で活躍しようとする意欲を持つ人
- ④ 社会の現場で体験しながら学ぶことに関心のある人
- ⑤ 他者と共働して，チームとして課題に取り組むことに関心のある人

(2) 選抜方法

本学部の入学定員は 100 名で、入学者選抜については、大学入試センター試験及び本学が実施する学力検査等により行う。

ア) 外国語検定試験を活用した個別学力試験

大学入学志願者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価するための方策として、また、高校生の多様な学習やキャリアパスの形成に資するための方策として、個別学力試験において、TOEIC、TOEFL及び英検等の外国語検定試験の成績を活用する。

一般入試の前期日程においては「英語」の得点に、後期日程においては「小論文」の得点にそれぞれの教科の配点の満点を限度に得点を加算することとした。

また、本学部では1年間の海外留学を実施すること及び卒業要件としてTOEIC 730点を掲げていることから、外国語検定試験の活用は本学部を特徴付ける入試制度となる。

外国語検定試験活用による個別試験への加算表

加算点 (前期日程)	加算点 (後期日程)	TOEIC	TOEFL iBT	IELTS	GTEC for STUDENTS	英検
30	60	730 以上	80 以上	6.5 以上	800 以上	準1級 以上
20	40	600 以上	65 以上	5.5 以上	680 以上	—
10	20	460 以上	45 以上	4.0 以上	560 以上	2級

イ) 一般入試(前期日程)

一般入試(前期日程)の募集人員は、90 名であり、センター試験と個別学力試験を課す。

センター試験については、国語、地理・歴史と公民、数学、理科、外国語の5教科7科目を課し個別学力試験については英語を必修とし、国語と文系数学から1科目を選択する(配点は以下の表のとおり)。

国際総合科学部では理系と文系の両分野における幅広い知識・能力を求めており、センター試験と個別試験では広い範囲にわたって試験を課している。一方で海外留学の実施やTOEIC730点を卒業要件とすることから、英語力の担保が必要であり、それ

は個別試験の英語の配点を高くすること及び外国語検定試験を活用した入試制度にすることにより達成される。

また、受験科目に選択を取り入れることで、文系を得意とする受験生及び理系を得意とする受験生の両方が有利・不利なく受験することができる。これにより、本学部のカリキュラムにおいて、多様な才能を持った人からなるチームを結成することが可能となり、結成されたチーム内で化学反応が起き、新たな考え方が生まれることが期待出来る。

前期	センター試験			
	教科	科目数	科目名	配点(900点)
文理 必修	国語	1	国語	200
	数学	2	数学 I・A	200
			数学 II・B, 工, 簿, 情報から 1	
外国語	1	英, 独, 仏, 中, 韓から 1	200	
文系 選択	地歴 公民	2	世界史 B, 日本史 B, 地理 B, 倫理・政経から 2	200
	理科	1 or 2	物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎から 2, または物理, 化学, 生物, 地学から 1	100
理系 選択	地歴 公民	1	世界史 A, 日本史 A, 地理 A, 倫理, 政経, 現代社会, 世界史 B, 日本史 B, 地理 B, 倫理・政経から 1	100
	理科	2	物理, 化学, 生物, 地学から 2	200

前期	個別試験(前期日程)			
	教科	科目数	科目名	配点(600点)
必修	外国語	1	英語	400
選択	数学	1	文系数学	200
	国語		国語	

ウ) 一般入試(後期日程)

後期日程の募集定員は 10 名であり、センター試験と個別学力試験を課す。

センター試験については、理系と文系の両分野における幅広い知識・能力を担保するために、前期日程と同様の科目・配点で行い、個別学力試験については、小論文と面接を行う（配点は以下の表のとおり）。

小論文では英語の文章を課題文とすることで、論理的思考能力及び作文能力に加えて英語力も評価出来るようにする。また、小論文の得点に外国語検定試験の成績による加算を行うものとする。

面接では論理的思考能力とともに理解力や表現力等のコミュニケーション能力を測る。

また、センター試験と個別学力試験の配点を1対1にしており、これによって前期日程とは異なった論述能力及びコミュニケーション能力に優れた学生が確保できる。

これも上述のように、多様な才能を持った人がチームを構成することで生じる化学反応を期待しているためである。

後期	センター試験			
	教科	科目数	科目名	配点(900点)
文理 必修	国語	1	国語	200
	数学	2	数学 I・A, 数学 II・B, 工, 簿, 情報から 1	200
	外国語	1	英, 独, 仏, 中, 韓から 1	200
文系 選択	地歴 公民	2	世界史 B, 日本史 B, 地理 B, 倫理・政経から 2	200
	理科	1 or 2	物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎から 2, または物理, 化学, 生物, 地学から 1	100
理系 選択	地歴 公民	1	世界史 A, 日本史 A, 地理 A, 倫理, 政経, 現代社会, 世界史 B, 日本史 B, 地理 B, 倫理・政経から 1	100
	理科	2	物理, 化学, 生物, 地学から 2	200

後期	個別試験(後期日程)			
	教科	科目数	科目名	配点(900点)
文理 必修	小論文	1	英文読解に基づく日本語よる論述能力	600
	面接	1	(半構造化面接) 論理的思考力, 理解力, 表現力, 教養	300

ケ 海外留学及び学外機関とのプロジェクト研修の具体的計画

(1) 海外留学の計画

ア) 海外留学の目的

本学部は、ディプロマポリシーの1つとして、「コミュニケーション能力と共働力」をあげており、海外留学は、特に国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力と共働力の育成に欠かせない経験であり、それを達成するため、①短期語学研修、②1年間の海外留学を行う。

① 短期語学研修

短期語学研修は、フィリピンの語学学校で実施する（資料 11）。フィリピンの語学学校における研修は、高い英語スキルを安価に修得出来ることで近年注目され、評価が高まっている。

本学経済学部においても、平成 24 年度から公認会計士短答式試験合格者、税理士試験複数科目合格者等を毎年 10 名程度フィリピンの同語学学校に派遣している。これは、監査法人及び税理士法人の顧客の海外進出や海外での M&A 案件が増加し、監査及び税務業務上英語が必要となり、英語水準の引き上げが求められていることに対応するためである。派遣された経済学部の学生は平均して TOEIC で 100 点程度英語力が上がるという実績が既にある。

国際総合科学部における主な派遣の目的は、海外留学前の英語の知識・運用力を高めると同時に、異文化に対する感受性及び社会的意識を養うことである。そのため、早期(1年次の夏休み中で9月を予定)に実施する。なお、本研修は正課外学修として取り扱う。

② 1年間の海外留学

海外留学は、アジア、欧州、北米及び豪州の各大学と交換留学協定に基づき実施する。本学と協定関係にあり、本学部において交換留学が実現可能な大学は平成 25 年度末時点で約 20 校程度であるが、平成 26 年～27 年度中に、協議中である協定締結校とは更に詳細を詰めると共に、協定締結校でない大学については新たに協定を結び 40 校程度まで増やす。

なお、平成 25 年度末時点で、海外大学と交渉済みの本学部の交換留学可能な学生数は、既に 100 名を超えている（資料 12）。

また、協定大学との交渉において、各協定大学が提供するカリキュラムの内容を提示してもらい、本学部が求める授業内容と照らし合わせ、本学部教員が協定校毎の履修カリキュラム表を作成し、本学部学生に提示する。

海外留学の実施は、2年次秋から3年次夏までの1年間であり、海外留学の目的は、学生達がそれまでに本学部で得た現代社会やコミュニケーションに関する知識を活

用するとともに、留学先の社会と自らの生きてきた社会を比較しつつ深く理解するための視点を得ることや、複数の文化の中での経験を通して多様な文化に対して先入観や偏見を持たずにそのあり方を尊重できるようになること、そして異なる文化的背景を持つ様々な人々と、共に生活し共に物事に取り組むための視点やスキルを得ることである。

こうした経験は、国際舞台を活動の拠点としてそこでチームを組み協働して問題解決にあたり、新しいライフスタイル及び価値を生み出すのに必要な共働力の養成には欠かせないと考ええる。

これら海外留学の目的を達成するために、留学の前後には次のようなカリキュラムを置き、留学中の指導体制も整える。

海外留学前に履修する「山口と世界」及び「地域理解・連携演習Ⅰ」では、地域社会の理解に始まり、具体的なテーマを設定して地域社会とどう関わるかということ学び、自己主導型学修で、留学先の地域社会で探究すべきテーマ(例えば、「留学先地域における、科学技術の導入・普及に伴う生活様式の変化」等)を各自で設定する。そして、そのテーマに基づき、留学先で何を学べるかを事前学修したうえで海外留学に臨む。

1年間の海外留学期間中においては、留学した大学のカリキュラムに沿って、現地の言語・文化・社会について総合的に学ぶとともに、各自のテーマに沿った学修ができているかを、各学生の担当教員が ICT を活用して定期的にチェックし、必要に応じて助言する。

そして、帰国後の「地域理解・連携演習Ⅱ」では、留学先で各自のテーマに基づいて学修した内容を基に、留学先地域で具体的に生じている諸問題に対して、日本としてどう関わっていけるかを少人数演習形式で企画・検討していく。

なお、本留学中に 20～30 単位を取得することを推奨し、20 単位を上限に本学部授業科目に認定する。

イ) 海外留学の指導体制 (資料 13)

海外留学の実施にあたっては、学生に対する教育的配慮を持って留学条件を整備調整し、学生を支援する体制を構築する必要がある。そのため、留学のサポートについては、原則として、本学部の専任教員全員が分担して担当する。

なお、交換留学先からの受入れ学生についても、専任教員全員が分担して指導責任者となる。

① 事前・事後指導

2種(i 短期語学研修, ii 1年間の海外留学)の留学について、入試前の段階から周知し、在学中の長期海外滞在及び必要経費について、入学希望者、保護者及び高等学校等広く情報提供する。

i) 短期語学研修は、1年次の夏(9月を予定)に実施するため、入学時及び

出発前に、複数回のオリエンテーションを行う。そこでは、フィリピンの文化、宗教、政治及び生活状況等を事前指導する。また、保護者を対象に入学時に保護者説明会を開催し、フィリピンの国内事情の情報提供をすると共に、フィリピンにおける研修の優位性及び総費用額及びフィリピン語学研修の本学におけるこれまでの実績（TOEIC スコア平均 100 点程度アップ）等を説明する。

また、傷害保険は全員加入とする。

帰国後は、フォローアップセミナーを開催し、各自が学んだことを整理し、今後の研究課題を定めて、それを他の学生と共有する機会を提供する。

- ii) 1年間の海外留学は、2年次の秋から3年次の夏にかけて実施する。入学当初から、出発までに、1)海外留学システムの紹介、2)提携先別の大学等紹介、3)海外留学時の本学部による危機管理を含むフォローシステムと単位互換についての説明、4)海外留学先別に各国の文化、宗教、政治、生活状況、留学必要経費及び協定大学で提供されるカリキュラムの内容等の説明といった、4段階の説明会を開催する。加えて、宗教観及び社会的価値間の著しく異なる文化圏への留学希望者に対しては、特に、事前に十分なオリエンテーションを実施する。

また、高い英語力(IELTS や TOEFL のスコア)が要求される英語圏への留学希望者に対しては、その要求を満たすための対策授業を開講する。

② サポート体制

留学の派遣、受入業務を専門に行うコーディネーターを配置する。

コーディネーターは、協定校を順番に訪問し、本学部学生の留学中の様子や協定校の状況等の情報収集を行い、短期語学研修及び1年間の海外留学が問題なく効果的に行われるようサポートする。また、本学部への受入留学生確保に向けての広報活動も同時に協定校にて行う。協定校と密に連絡を取り、窓口を1本化する体制を構築することにより、協定校との連携を強化し、万全の危機管理体制を構築する。

短期語学研修については、毎年教員及び職員が同行する。職員についてはSD研修も兼ね学生と共に講義を受講し、帰国後の留学生対応の質の向上も図る。教職員が帯同することにより、日常の相談は勿論問題が起きたときは速やかな対応を行う体制を構築する。

また、現地の学生の写真やコメントを、留学中の学生の保護者のみがアクセス出来る本学部ホームページサイトで公開し、保護者へ情報提供を行う。

当該研修は、日本人経営の語学学校と提携しており、語学学校のサポート体制として、現地に日本人職員及び警備員が常駐し、東京にも現地とすぐにコンタクトの取れるコーディネーターが常駐する。

1年間の海外留学については、コーディネーター及び教員が順次留学先を訪問し、学生の生活を視察し、相談を受け指導を行うとともに、留学先の指導教職員と連絡を密に取ることで、より充実した留学システムを構築する。また、協定校との危機管理

マニュアルを策定し、相互にマニュアルに沿って運営する。

学生には毎月、生活・学修状況についてのレポートを提出させるほか、各担当の専任教員が、随時メール等で相談に応じる。

学生の危機管理については、本学の作成した「国立大学法人山口大学危機管理基本マニュアル」に従い、「山口大学国際総合科学部危機対策要項」及び「学生の海外派遣における危機管理に関する取扱い」を定める(資料 14)。

本学留学生センター及び提携先(派遣先)大学と連携しながら、危機管理に努める。また、学生には、留学先で万一の事態に遭遇した場合にどのように行動するべきか、事前のオリエンテーションで十分に周知し、危機管理マニュアルを携帯させる。

帰国後の就職活動については、本学の就職支援室の協力により、本学部学生対象のガイダンスを開催する。また、本学部の留学経験者を対象とした企業説明会の開催及び留学経験を活かした仕事に従事している人を招いたシンポジウムを実施することで、学生が安心して留学し、その経験を活かした仕事に就けるよう環境を整える。

ウ) 受入留学生への対応

山口大学は、平成 24 年度から 3 年間「留学生交流拠点事業」に採択され、「ビジターからパートナーへ ～留学生を海外からのお客様と捉える時代から日本社会の発展に必要不可欠な人材と捉える時代へ～」を理念に掲げ、留学生受入を促進してきた。

留学生と企業経営者との交流会、インターンシップ及び留学生就職支援フェスタ等を毎年開催し、留学生からも企業からも好評を得ている。実際、留学生の日本での就職は 5 年前に比べ 4 倍近くになっている。また、地元ラジオ番組で留学生が月に 1 回自国についての話題や山口での体験を情報発信している。本取組も留学生及び地元県民に好評を博しており、平成 26 年度以降も継続される。これらの取組は、「留学生交流拠点事業」終了後も留学生センター及び国際総合科学部において継続する。

本学部の講義は 3 割以上を英語で行うため、受入留学生も多くの専門教育を英語で受講出来るが、その他にも受入留学生のための特別日本語教育を日本語のレベル別にきめ細かく行う(資料 15)。

また、受入留学生に対しては、全員に日本人チューターを付け、学修面及び日常生活面のサポートを行っている。本チューターとして本学部日本人学生が対応することにより、日常的にグローバルな交流が実現する。その他、海外からの留学生及び研究者を対象としたサポートオフィスを設け、アドバイザーを常置しており、学修面及び日常生活面を組織的にもサポートしている。

留学生宿舎については、大学近辺のアパートを大学が契約し借り上げを行い、安定した宿舎の提供を行う。

エ) 成績評価及び単位認定方法

成績評価及び単位認定については、以下のように行い、透明性の高いシステムを確立する。

① 短期語学研修

正課外学修のため、単位認定はしない。

② 1年間の海外留学

海外留学においては、20単位から30単位の科目履修を推奨する。

また、このうち20単位を上限として、「展開科目」、「コミュニケーション科目」及び「課題解決科目」の単位として認定する。認定の可否については、提携先大学の教員と密に連絡を取り合い、提携先大学と本学部のシラバス内容の比較及び提携先から送付される成績等に基づいて本学部において決定する。

オ) 海外留学中の経済的支援

① 短期語学研修

学生100名という大人数を派遣するため、短期語学研修の受け入れ先については、現地視察及び交渉を行った上でフィリピン・セブ島の日本人経営の語学学校と提携を結び、生活面等も含めて十分なサポート体制を整えた。授業料、食費及び宿泊費も含め1か月で約15万円、渡航費を加えても約20万円という安い価格での研修が提供可能となった。

また、経済的理由で参加し難い学生には、山口大学創基200周年を契機に学生の修学支援を目的に創設された「山口大学基金」を活用した奨学金を支給し、学生の経済的負担を軽減する。

② 海外留学

日本学生支援機構の実施する「海外留学支援制度(短期派遣)」に応募するほか、「山口大学基金」を活用した奨学金を支給し、学生の経済的負担を軽減する。

カ) 海外インターンシップ

アメリカフロリダ州のウォルト・ディズニー社及び地元のバレンシア大学が運営する海外インターンシップ・プログラム等に参加する。

国内で事前に英語教育及び「異文化間理解」等のプログラムを受講後アメリカでのインターンシップに入る。インターンシップに参加しつつ、そこで得た経験を通してビジネスマネジメントを受講するなど、インターンシップと大学講義が一体化したプログラムとなっており、単位取得も出来る。

1年間の海外留学の時期に、インターンシップを希望する学生が参加する。

(指導体制)

①事前・事後指導

海外インターンシップについては、入試前から必要経費等について、高校生、保護者及び高等学校教諭等に広く情報提供する。

入学後は、1)海外インターンシップシステムの紹介、2)提携先企業等の紹介、3)海外インターンシップ時の本学部による危機管理を含むフォローシステムと単位認定についての説明、4)海外インターンシップ先の各国の文化、宗教、政治、生活状況、必要経費等の説明といった、4段階の説明会を開催する。

また、高い英語力(IELTSやTOEFLのスコア)が要求される企業等での海外インターンシップ希望者は、その要求される条件をクリアするための講義を選択・受講するよう周知する。

②サポート・危機管理体制

本学部において海外留学のサポートを専門に行うコーディネーターが、学生の海外インターンシップ中の状況等についても情報収集を行い、インターンシップが問題なく効果的に行われるようサポートする。また、提携先企業等と密に連絡を取り、窓口を一本化することで先方との連携を強化する。

学生の危機管理については、本学の作成した「国立大学法人山口大学危機管理基本マニュアル」に従い、「山口大学国際総合科学部危機対策要項」及び「学生の海外派遣における危機管理に関する取扱い」を定める(設置の趣旨等を記載した書類:資料14)。

さらに、本学留学生センターとも連携しながら、危機管理に努め、学生には、インターンシップ中に万一の事態に遭遇した場合にどのように行動するべきか、事前のオリエンテーションで十分に周知し、危機管理マニュアルを携帯させる。

学生には、毎月、インターンシップの状況や生活状況等についてメール等による報告を義務付け、担任教員が指導する。

(経済的支援)

経済的な理由で参加し難い学生には、山口大学創基200周年を契機に学生の修学支援を目的に創設された「山口大学基金」を活用した奨学金を支給し、経済的負担を軽減する。

(2) 学外機関とのプロジェクト型研修の計画

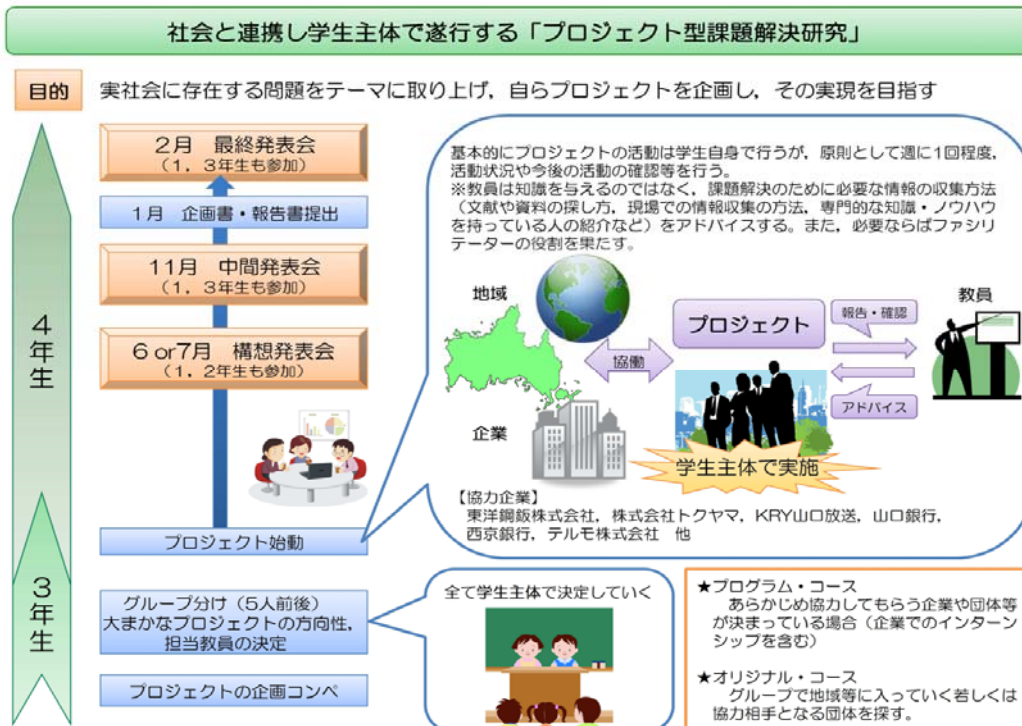
ア)「プロジェクト型課題解決研究」

国際総合科学部では、4年次の卒業研究・卒業論文に代えて、「プロジェクト型課題解決研究」を行なう。これは、4人から5人の学生で構成されたプロジェクト・チームで、実社会に存在する課題を解決していこうとするものである。そこでは、チーム全体で協力して1年間課題に取り組むことで、より実践的な問題解決手法を修得する。

本学部の「プロジェクト型課題解決研究」の特徴は、1プロジェクト・チームに対して1企業あるいは1地方自治体等が参画し、学生と一緒に問題解決に挑む点である。既に地元企業を中心に10数社から参画の申し出があり、国際総合科学部の開設までには、20の企業及び地方自治体からの参画が可能である。

現時点で参画が決まっている企業及び地方自治体は次のとおりである。

- 全日本空輸株式会社（運輸業）
- 東洋証券株式会社（金融業）
- 株式会社山口銀行（金融業）
- 株式会社西京銀行（金融業）
- 株式会社トクヤマ（製造業）
- 東洋鋼鋳株式会社（製造業）
- 山口放送株式会社（情報通信業）
- 株式会社秋川牧園（農業）
- 株式会社原田食品（製造業）
- 山口県庁（公務）
- 山口県周防大島町役場（公務）



イ) 「プロジェクト型課題解決研究」のインターンシップ機能

国際総合科学部の「プロジェクト型課題解決研究」は、企業及び地方自治体が参画するものであり、「プロジェクト型課題解決研究」への参画を申し出ている企業の中には、これをインターンシップとしても機能させる意向を表明しているところもある。20の参画企業あるいは地方自治体の各々が「プロジェクト型課題解決研究」をインターンシップとして機能させる画期的な体制を構築し、実質的に本学部の全学生が1年間の長期インターンシップを体験する。

ウ) 低学年時のインターンシップ

山口大学就職支援室では、山口県インターンシップ推進協議会(会長:山口大学学長, 副会長:山口県経営者協会会長)を組織し、年間約200件のインターンシップをコーディネートしている。近年、インターンシップが低学年化していることを鑑み、国際総合科学部においても出来るだけ多くの学生が、1年次あるいは2年次前期に山口県インターンシップ推進協議会を通してインターンシップを行うよう指導する。

コ 管理運営

(1) 学部長の選考方法

本学では、学長のリーダーシップによるガバナンス改革として平成26年度から全ての学部長・研究科長の選考方法の見直しを行った。これまでは、学部教授会の議に基づき学長が任命していたが、学部教授会は複数名(3名以内)を学長に推薦し、学長は所信表明の提出を求め、役員による面接を行い、最終的に役員会が候補者を決定、学長が任命することとした。このことにより、学長、理事、学部長等が一体となった大学改革推進体制を確立し、強み・特色を活かした教育・研究機能の充実がスピーディかつ確実に実行できることとなった。

本学部の初代学部長は、学長が指名するが、2代目以降は、上記のルールに則って選考する。

(2) 学部運営評議会及び教授会

本学部では、広く学外者の意見を聴くための組織として、学部運営評議会を置く。

学部長、副学部長及び評議員等の他、高等学校教諭及び「プロジェクト型課題解決研究」に関わる機関及び国際関連業務機関等地域各界からの有識者を含めた委員で構成し、本学部の特徴である養成人材像(アウトカム)からなる文理融合型教育の実質化について検証を行い、教育課程のあり方についてなどの検討を行う(資料16)。

教授会は、所属の専任教員で構成し、入学、卒業、学位の授与、学生の厚生補導・身分に関する事などについて審議し、毎月1回開催する。

(3) 副学部長及び常置委員会

学部長のリーダーシップによる学部運営を円滑に行うため、学部長の業務を補佐する学部長指名の副学部長を置く。

学部の日常的な業務を円滑に処理するため、教務委員会、入試委員会、学生委員会、グローバル委員会、評価委員会等の常置委員会を置く。

サ 自己点検・評価

(1) 全学的実施体制

本学の組織評価は、国立大学法人山口大学学則第4条に基づき、国立大学法人山口大学評価委員会(以下「委員会」という。)を置き、自己点検評価及び第三者評価を含む外部評価の基本方針、評価結果の公表等の事項を審議している。委員会は、大学評価を担当する副学長を長とし、各学部、大学院研究科、全学教育研究施設、地域連携推進センター及び医学部附属病院の長、企画戦略部長から組織されている。本委員会で定めた基本方針に基づき、山口大学大学評価室(以下「大学評価室」という。)において、全学的自己点検評価、第三者評価を含む外部評価への対応、評価結果の公表、学内評価情報の収集・管理及び公開、大学評価に係る情報の調査収集及び分析に関する業務を行う。大学評価室は、大学評価を担当する副学長を室長として、専任教育職員、契約教育職員及び室長が指名及び必要とした評価企画員で構成、組織されている。

また、大学評価室には、大学評価室の運営及び大学評価の実施に関する事項を審議するため大学評価運営会議を置いている。上述の室長、専任教育職員、契約教育職員、室長及び評価企画員の他、各部局の教授から組織され、幅広い評価項目、基準・観点等に対応できる体制を実現している。

(2) 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、法人化後、法人評価について、それぞれの評価基準により自己点検・評価を実施してきた。

大学評価室では、本学における教育、研究、社会貢献、大学運営等の諸活動に関しwebを用いた山口大学自己点検評価システム(教員活動の自己点検評価システム、組織活動の自己点検評価システム、組織活動情報集約システム)を活用し、自己点検・評価を行っており、自己点検改善にはPDCAサイクルが確実に回る仕組みを導入した。

評価結果については、山口大学活動白書として、大学評価室がその原案を部局長等と連携して作成し、評価委員会及び学内の諸会議の審議を経て公表している。公表される情報は、利用者の立場に立った公開を旨とし、本学の公式ホームページで公表するとともに、同評価室のホームページにおいてもこれまでに実施した全ての評価の結果と併せて自己点検改善状況を社会へ公開している。

また、外部有識者をメンバーとする外部評価委員会による外部評価も実施している。大学評価室が web システムを用いて、自己点検評価のデータを全学的に集中管理する一方、各部局等でも教育における教員と学生双方向のコミュニケーションを図る ICT 環境を構築し、得られたデータを教育における質の向上や改善を目的として自己点検活動に活用されている。これらが反映された事例として「授業に対する教員自身の自己評価結果の公開」及び「ベストティーチャー賞等顕彰制度の創設」等がある。

さらに、本学部においては、前述のとおり本学の教職員以外の者で、大学に関し広い識見を有する者を委員として組織する第三者機関である「学部運営評議会」を設置し、学部運営に関して恒常的に社会からの視点で点検を行い、学部運営に反映していく。

シ 情報の公表

(1) 山口大学の取組

本学では、学校教育法第 113 条「教育研究活動の公表」の趣旨を踏まえ、本学のホームページや広報誌の発行等を通じて、多様な教育研究活動の状況を広く社会に発信している。本学のホームページでは、「大学紹介」、「学部・大学院・研究所」、「附属病院・附属施設等」、「学生生活・就職情報」、「教育・研究」、「国際・社会連携」、「入試」に区分し、閲覧者に分かりやすく情報を提供することに努めている。

本学の理念・基本方針として、「山口大学憲章」をはじめ、「教育理念」、「研究基本方針」、「研究者倫理綱領」及び「公的研究費の使用に関する行動規範」の基本的な考え方を社会に示し、その具体的な方策として、中長期的なビジョン「明日の山口大学ビジョン」、それをより具体化した「中期目標・計画」及び「年度計画」とその「達成状況(法人評価の結果)」を公表している。

(<http://ds.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/mokuhyo.html>)

学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき公表すべき教育研究活動の状況の以下の 9 項目について、本学のホームページのトップに「法定公開情報等」の入口から「教育情報の公開」として、関係情報とリンクさせることにより一括して提供することで、閲覧者の利便性を確保している。

① 大学の教育研究上の目的に関すること

「山口大学憲章」、「山口大学の理念（教育理念）」、「山口大学の理念（研究基

本方針)」、「山口大学 GP (グラジュエーション ポリシー, カリキュラムマップ)等」

「関係規則」: 山口大学学則, 山口大学大学院学則, 山口大学学則, 大学院学則

- ② 教育研究上の基本組織に関すること
「学部・大学院」の組織一覧
- ③ 教員組織, 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
「教員数 (職種・年齢・男女別)」, 「教員の業績 (人・知・技:山口大学研究者総覧)」
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数, 収容定員及び在学する学生の数, 卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
「山口大学アドミッションポリシー」, 「入学志願者・入学状況」, 「学生数」, 「卒業生数・修了生数」, 「卒業生・修了者の就職状況」
- ⑤ 授業科目, 授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
「教育支援課～山口大学の教育支援～」, 「全学 web シラバス」, 「授業時間割」
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
「全学 web シラバス」
- ⑦ 校地, 校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
「学生生活の手引き」, 「福利厚生施設」, 「体育・課外活動施設」, 「土地・建物面積」
- ⑧ 授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
「授業料, 検定料, 入学料について」
- ⑨ 大学が行う学生の修学, 進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
「学生生活～山口大学の学生生活をサポート」, 「教育支援～山口大学の学生の修学をサポート～」, 「経済支援～山口大学の学生の奨学金・授業料免除等をサポート～」, 「就職支援～山口大学の学生の就職をサポート～」, 「留学生センター～山口大学の学生の留学をサポート～」, 「保健管理センター～山口大学の学生の健康をサポート～」

(http://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/public_info/1338.html)

また, 山口大学のカリキュラムとして, 「ディプロマ・ポリシー(DP: Diploma Policy)」, 「シラバス(Syllabus)」, 「カリキュラム・マップ(CUM: Curriculum Map)」, 「カリキュラム・フローチャート(CFC: Curriculum Flow Chart)」を公表し, 卒業時に身につけるべき能力, カリキュラム編成の考え方, 授業科目の内容と科目毎の達成目標等を示すことにより, 学生の自学自習を促し, 教育の質の保証をしている。

平成 25 年度には, 自己点検評価活動として, 「山口大学白書」を作成し, それを

主な資料として外部評価を受けており、「サ 自己点検・評価」で記述した自己点検評価及び認証評価の結果とともに、ホームページで公開している。

(http://committee.ue.yamaguchi-u.ac.jp/New_HomePage/ninnsyo-hyoka.html)

(http://committee.ue.yamaguchi-u.ac.jp/New_HomePage/jikotennkennhyoka-sytem.html)

(2) 国際総合科学部の取組

本学部の教育研究活動の状況は、学校教育法施行規則第 172 条の 2 で規定された事項を含めて、大学及び本学部のホームページに掲載する。また、本学部の「設置計画書」及び「履行状況報告書」をホームページで公開し、教育の質の維持・向上に努め、社会に対する説明責任を果たしていく。本学部の独自のホームページや紹介 DVD の作成を検討しており日本語及び英語による情報提供をする。また、カリキュラムや教育内容・方法の特色、卒業要件、海外留学の情報等を掲載したパンフレットを作成し、オープンキャンパスやホームカミングディ等を活用して高校生、保護者、高等学校教員及び企業等、本学部関係者に情報を発信していく。

更に、高等学校教員及び企業等関係者を一堂に会した説明会を開催する。

ス 授業内容の改善を図るための組織的な取組

(1) 山口大学の取組

本学では、国立大学法人山口大学学則第 9 条第 2 項の規定に基づき大学教育機構(機構長は教育担当理事)が教育・評価システムに関する総括業務を行っている。その下部組織として大学教育センターを置き、共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの実施、授業評価等の全学システムの実施並びに教育活動評価及び授業改善の企画等をより具体的に実践的に行うために大学教育の企画、実施を行い、本学の教育活動の充実発展に努めている。同センターには、教育企画・実施部と教育評価部の 2 つが置かれ、後者は授業評価の在り方を研究するとともに教授内容及び方法の改善と向上のための全学FDの企画・立案を行っている。

本学のFDは、全学的FD研修会の機能強化のために、授業技術、教育評価及びメディア利用等のテーマごとのアラカルト方式を導入し、ワークショップを中心とした独自の内容と方法を確立している。また、同センターではガイドラインを定め、それに則って各種研修会を開催、それらは毎年度FD報告書として集約され教育改善の資料となっている。これらの取組により、各学部でも研修会の実施が促進され、FD研修参加者

が大幅に増加している。また、学生による授業評価は当然のこと、「卒業生満足度」調査や「就職先等による卒業生・修了生評価」調査によって卒業(修了)生や就職先企業等の意見聴取を行い、その分析結果をFD活動に反映させている。

(2) 国際総合科学部の取組

本学部における授業内容の改善を含む教育改革の継続的推進は、学部長のイニシアチブによる学部ガバナンスにおいて最も重要な課題であり、全学FDの企画・立案を担当する大学教育センターと密接な関係を保ちながら取り組む。教育改革において重要なのは、教育に取り組む教員の意識を高めることである。本学部では、全学FDとともに学部独自のFDを適宜開催するとともに、これまでに実施されてきたピアレビューとしての授業公開を常態化する。また学生による授業評価を定期的に行い、評価結果を活用し、教育内容の質的向上や双方向的な教育方法の推進等の教育改善を図る。

本学部のFDは、採用が決定した教員が着任時から、在職教員と学部の理念と志を共有し、学部教育をスムーズに開始することができるように、着任前研修を実施することである。また、教員は教育研究主体者として、一層のブラッシュアップを図るためのFDを実施する。人材の養成に決定的な役割を果たす教員自身が、国際社会、科学技術、地域社会の深い理解と見識を有することが、本学部の教育研究を充実させるために重要である。そのため、分野を越えて相互理解するためのFD、外国語での教育や研究発表を行うスキルを更に高度化するためのFDを実施するほか、国内外の研修制度を設けて教員のグローバル化対応を一層推進する。また、全学FD活動で実施している「卒業生満足度」調査や「就職先等による卒業生・修了生評価」調査に加えて、「保護者満足度」調査を実施し、学費負担者の意見も教育改善に適切に活用する。

セ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

国際総合科学部のカリキュラムは、2年次後期から3年次前期の1年間の海外留学を挟んで大きく二分される。

海外留学前のカリキュラム前半では、将来社会に出て活躍するための基盤となる能力の涵養に重点が置かれるが、1年次に「キャリア・デザインⅠ」を配置することで、卒業後の将来ビジョンを形成するための端緒とする。また、「山口と世界」から「地域理解・連携演習Ⅰ」へと展開していく課題解決科目では、実際に地域社会に足を運び、国際社会との繋がりを意識した演習を重ねることで、将来の社会的・職業的自立に向けた準備作業を遂行する。

1年間の海外留学では、留学先の人々との交流を通して、コミュニケーション能力、異文化理解力を高めつつ、国内外の問題について意識・関心を涵養していく。

海外留学後のカリキュラム後半では、まず「キャリア・デザインⅡ」を通じ、実際にキャリア・デザインを行い、自らの将来ビジョンを明確化していく。その上で、「地域理解・連携演習Ⅱ」及び「プロジェクト型課題解決研究」(通年10単位)を通じ、実際の社会との濃密な交流を通じ社会的・職業的自立を図っていく。

(2) 教育課程外の取組

山口大学では、全学施設である学生支援センターの下に「就職支援室」が設置されており、本支援室が入学時から卒業時までの一貫した教育課程外の学生の社会的・職業的自立の支援を行っている。具体的には、入学直後のオリエンテーション時に「就職支援ハンドブック」を配付することに始まり、就活 Magazine 等の定期刊行物の刊行、就職に関わる各種の講演会・説明会の開催等の他、「山口県インターンシップ推進協議会」と協力して行う「インターンシップ・1day 学習会」、「山口県若者就職支援センター(ジョブカフェ山口、愛称:YY ジョブサロン)」が中心となって行う「就職相談コーナー」の設置等を行っている(資料17)。

(3) 適切な体制の整備

就職支援室は、山口大学における学生の社会的・職業的自立の支援体制で中心的役割を果たしている。国際総合科学部も、就職支援室と密接に連携しながら、就職担当教員を中心としつつ、各学生の担任教員が一人ひとりの学生の卒業後の進路の決定を強力にサポートしていく。